

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年3月29日
【事業年度】	第61期（自平成24年1月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	ダイトエレクトロン株式会社
【英訳名】	Daito Electron Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前 續行
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区宮原四丁目6番11号
【電話番号】	06(6399)5041(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務部長 毛利 肇
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区宮原四丁目6番11号
【電話番号】	06(6399)5041(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務部長 毛利 肇
【縦覧に供する場所】	ダイトエレクトロン株式会社 東京本部 (東京都千代田区麹町三丁目6番地) ダイトエレクトロン株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区栄三丁目10番22号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第57期 平成20年12月	第58期 平成21年12月	第59期 平成22年12月	第60期 平成23年12月	第61期 平成24年12月
売上高(千円)	46,790,851	26,101,199	39,143,117	40,552,968	36,067,441
経常利益又は経常損失() (千円)	894,973	1,742,479	1,039,370	893,743	466,934
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	440,991	3,109,028	1,513,646	652,374	182,761
包括利益(千円)	-	-	-	548,386	354,037
純資産額(千円)	12,632,079	9,354,023	10,763,313	11,260,784	11,525,216
総資産額(千円)	25,708,840	21,609,687	27,302,162	27,181,207	23,622,689
1株当たり純資産額(円)	1,163.40	861.42	987.91	1,022.85	1,032.90
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ()(円)	40.48	286.42	139.40	59.63	16.49
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	40.48	-	-	-	-
自己資本比率(%)	49.1	43.3	39.4	41.4	48.8
自己資本利益率(%)	3.4	28.3	15.1	5.9	1.6
株価収益率(倍)	12.4	-	4.8	7.0	21.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	152,137	354,199	2,268,793	2,016,646	762,822
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	266,908	149,913	71,471	103,310	218,554
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,268,626	1,299,890	463,110	556,088	652,987
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	2,785,017	4,277,251	5,959,038	7,294,920	5,718,734
従業員数(人)	705	639	661	656	655
[外、平均臨時雇用者数]	[284]	[261]	[260]	[263]	[275]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第58期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第59期、第60期及び第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 当社は第59期より従業員株式所有制度を導入しております(制度の詳細については「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (10) 従業員株式所有制度の内容」に記載しております。)

当制度の導入に伴い、第59期及び第60期の1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の期末株式数、第59期、第60期及び第61期の1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数は、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下、「信託E口」といいます。)が所有する当社株式の数を控除しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第57期 平成20年12月	第58期 平成21年12月	第59期 平成22年12月	第60期 平成23年12月	第61期 平成24年12月
売上高(千円)	42,660,451	22,900,822	33,939,951	36,337,043	31,642,550
経常利益又は経常損失() (千円)	1,041,910	1,255,958	784,422	778,594	497,894
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	555,113	2,232,057	1,089,255	606,905	286,235
資本金(千円)	2,200,708	2,200,708	2,200,708	2,200,708	2,200,708
発行済株式総数(株)	11,155,979	11,155,979	11,155,979	11,155,979	11,155,979
純資産額(千円)	10,698,215	8,274,545	9,317,845	9,782,667	10,094,205
総資産額(千円)	23,352,224	19,771,928	24,619,376	25,054,007	21,327,326
1株当たり純資産額(円)	985.56	762.28	855.51	888.85	904.92
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額)	25.00 (-)	5.00 (-)	10.00 (-)	15.00 (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ()(円)	50.96	205.63	100.32	55.47	25.83
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	50.96	-	-	-	-
自己資本比率(%)	45.8	41.8	37.8	39.0	47.3
自己資本利益率(%)	5.2	23.5	12.4	6.4	2.9
株価収益率(倍)	9.9	-	6.6	7.6	13.4
配当性向(%)	49.1	-	10.0	27.0	38.7
従業員数(人) [外、平均臨時雇用者数]	383 [152]	363 [149]	381 [144]	377 [145]	384 [143]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第58期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第59期、第60期及び第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 当社は第59期より従業員株式所有制度を導入しております(制度の詳細については「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (10) 従業員株式所有制度の内容」に記載しております。)

当制度の導入に伴い、第59期及び第60期の1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の期末株式数、第59期、第60期及び第61期の1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数は、信託E口が所有する当社株式の数を控除しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和27年6月	資本金30万円にて大阪市北区に大都商事株式会社を設立し、東京通信工業株式会社（現 ソニー株式会社）の特約店としてテープレコーダの販売を開始
昭和33年1月	子会社・大都商事株式会社〔本店：東京都〕（昭和43年1月当社に吸収合併、現 東京本部）を東京都新宿区に設立
昭和38年3月	名古屋営業所（現 名古屋支店）を名古屋市中区に開設
昭和44年9月	本社を大阪市東区（現 中央区）に移転
昭和45年6月	子会社・大都電子工業株式会社（現 ダイトロンテクノロジー株式会社）を設立
昭和45年7月	子会社・株式会社ダイトを設立
昭和48年11月	子会社・ヒロタ精機株式会社（後 大都精機工業株式会社）を設立
昭和59年3月	トパーズ社（米国）との合弁会社・ダイトトパーズ株式会社を設立（平成2年12月合併を解消し商号をダイトパワーエレクトロン株式会社に変更、子会社化）
昭和61年3月	アライドシグナル社（米国）の子会社・アンフェノール社との合弁会社・日本インターコネクト株式会社（現 アンフェノールジャパン株式会社）を設立（平成12年4月資本提携を解消）
昭和61年9月	子会社・ダイトロン, INC. を米国オレゴン州に設立
昭和62年4月	台北駐在員事務所（現 台北支店）を台湾に開設
昭和63年1月	大都電子工業株式会社が大都精機工業株式会社を吸収合併し、商号をダイトロンテクノロジー株式会社に変更
平成4年2月	ミュンヘン駐在員事務所をドイツに開設（平成21年6月閉鎖）
平成6年1月	電装事業部を独立させ、子会社・ダイトデンソー株式会社を設立
平成10年1月	大都商事株式会社からダイトエレクトロン株式会社に商号を変更
平成10年3月	子会社・ダイトロン（マレーシア）SDN.BHD. を設立
平成10年4月	電子部門商品仕入部及び多摩営業所が「ISO9002（現 ISO9001：2008）」を認証取得
平成11年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成12年1月	ソウル駐在員事務所（ソウル支店昇格を経て現 ダイトロン（韓国）CO.,LTD.）を韓国に開設
平成13年6月	東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
平成13年7月	香港支店（現 大都電子（香港）有限公司）を中国に開設
平成14年5月	香港支店（中国）を現地法人化し、子会社・大都電子（香港）有限公司を設立
平成14年10月	子会社・大途電子（上海）有限公司を設立
平成15年10月	電子部門商品仕入部及び多摩営業所、大阪電子営業所が「ISO14001」を認証取得
平成15年12月	株式会社東京ダイヤモンド工具製作所と合弁会社・大都東京精磨股?有限公司を台湾に設立（平成21年10月解散）
平成16年3月	本社を新大阪（大阪市淀川区）に移転
平成16年10月	新大阪本社ビルが「ISO14001」を認証取得
平成17年2月	子会社・ダイトパワーエレクトロン株式会社を吸収合併
平成17年10月	コントロン社（ドイツ）の子会社・コントロンエンベデッドテクノロジー, INC.（台湾）との合弁会社・コントロンテクノロジー・ジャパン株式会社を設立（平成22年3月解散）
平成18年6月	東京証券取引所及び大阪証券取引所の市場第一部に指定
平成18年11月	ソウル支店（韓国）を現地法人化し、子会社・ダイトロン（韓国）CO.,LTD. を設立
平成19年1月	子会社・ダイトデンソー株式会社が鷹和産業株式会社の全株式を取得し、子会社化
平成20年1月	子会社・株式会社ダイトを吸収合併
平成20年5月	子会社・ダイトロン（タイランド）CO.,LTD. を設立
平成23年8月	子会社・大途電子諮詢（深セン）有限公司を設立

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社と連結子会社11社（うち海外7社）で構成されており、電子機器及び部品（電子部品&アセンブリ商品、半導体、エンベデッド（組み込み用ボード）システム、電源機器、画像関連機器・部品、情報システム、電子機器及び部品のその他）、製造装置（光デバイス製造装置、LSI製造装置、フラットパネルディスプレイ製造装置、電子材料製造装置、エネルギーデバイス製造装置）及びその他のエレクトロニクス製品の販売・製造及び輸出入を主な事業としております。

(1) 当社

当社は上記の電子機器及び部品、製造装置を仕入先及び子会社から仕入れ、また電子機器及び部品（電源機器）、製造装置（電子材料製造装置）の製造を行い、国内外の顧客及び子会社に販売しております。

なお、当社は当社グループの開発・製造機能を集約し、当社が販売機能に特化することにより、専門性の向上を図り、事業競争力・収益力を強化することを目的として、平成25年1月1日付けで当社の製造装置（電子材料製造装置）の製造を行っているEM事業部を国内子会社であるダイトロンテクノロジー(株)へ、また電子機器及び部品（電源機器）の製造を行っている電源事業部を国内子会社であるダイトデンソー(株)へ事業譲渡することいたしました。

(2) 国内子会社

国内子会社は4社であります。

ダイトロンテクノロジー(株)は製造装置（光デバイス製造装置、フラットパネルディスプレイ製造装置、電子材料製造装置）や電子機器及び部品（防水・耐圧コネクタ、ガラスハーメチックコネクタ等）の開発・製造及び販売を行っております。

ダイトデンソー(株)は電子機器及び部品のケーブルハーネスの設計・製作、CCDカメラやテスターの改造・開発製造や組立配線加工、非接触ICカードシステムの発券や受託生産等を行っております。

鷹和産業(株)は電子機器及び部品（ケーブルハーネス等）の組立加工を行っております。

(3) 海外子会社

海外子会社は7社であります。

ダイトロン、INC.は北米市場を対象に電子機器及び部品の製造、販売及び輸出入、製造装置（電子材料製造装置等）の販売及び輸出入を行っております。

ダイトロン(マレーシア)SDN.BHD.はマレーシア、東南アジア市場を対象に、電子機器及び部品や製造装置（電子材料製造装置、フラットパネルディスプレイ製造装置等）の販売及び輸出入を行っております。

大都電子(香港)有限公司は香港、中国華南市場を対象に電子機器及び部品等の販売、調達及び輸出入を行っております。

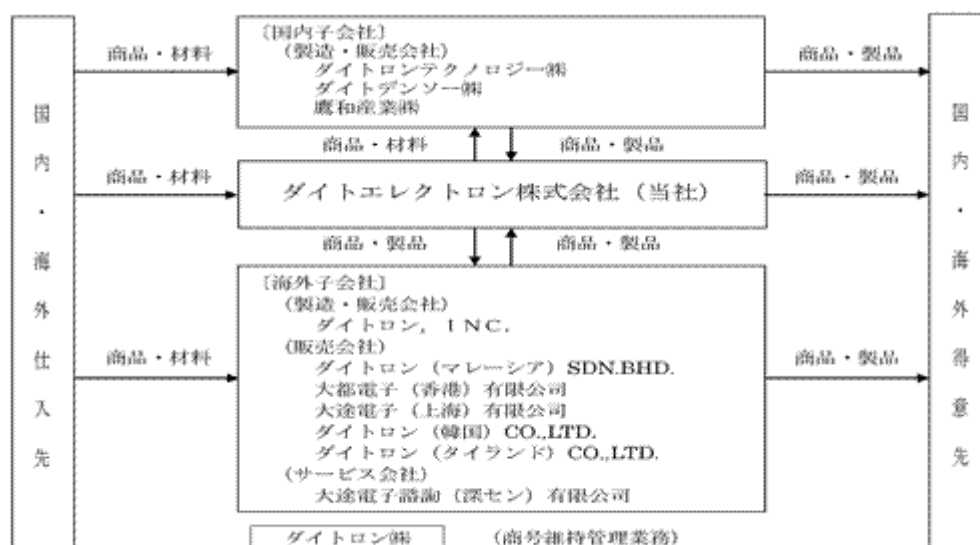
大途電子(上海)有限公司は中国市場を対象に電子機器及び部品や製造装置（光デバイス製造装置、フラットパネルディスプレイ製造装置等）の販売及び輸出入を行っております。

ダイトロン(韓国)CO.,LTD.は韓国、東アジア市場を対象に電子機器及び部品の販売、調達及び輸出入を行っております。

ダイトロン(タイランド)CO.,LTD.はタイ、東南アジア市場を対象に電子機器及び部品や製造装置（電子材料製造装置、フラットパネルディスプレイ製造装置等）の販売及び輸出入を行っております。

大途電子諮詢(深セン)有限公司は中国華南市場を対象に電子機器・部品等の販売に関するコンサルティング業務を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	事業内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)								
(連結子会社) ダイトロンテクノロ ジー(株)	大阪市淀川区	191,700 千円	半導体製造装置や電子機器 及び部品の開発・製造・販 売	100.0	4	1	-	当社への販売、 当社からの仕入	有
ダイトデンソー(株)	滋賀県栗東市	160,000 千円	電子機器及び部品の開発・ 製造・販売	100.0	3	2	有	当社への販売、 当社からの仕入	有
ダイトロン, INC.	米国 オレゴン州	5,000,000 米ドル	北米市場における電子機器 及び部品の製造、販売及び輸 出入、製造装置の販売及び輸 出入	100.0	3	1	-	当社からの仕 入、当社が輸出 した製造装置の メンテナンス	-
ダイトロン(マレーシ ア)SDN. BHD.	マレーシア セランゴール州	2,500,000 マレーシア リンギット	マレーシア、東南アジア市場 における電子機器及び部品 や製造装置の販売及び輸出 入	100.0	2	3	-	当社からの仕 入、当社が輸出 した製造装置の メンテナンス	-
大都電子(香港)有限公 司	中国 香港	3,800,000 香港ドル	香港、中国華南市場における 電子機器及び部品等の販売、 調達及び輸出入	100.0	2	2	有	当社への販売、 当社からの仕入	-
大途電子(上海)有限公 司	中国 上海市	550,000 米ドル	中国市場における電子機器 及び部品や製造装置の販売 及び輸出入	100.0	2	2	-	当社からの仕 入、当社が輸出 した製造装置の メンテナンス	-
ダイトロン(韓国)CO., LTD.	韓国 ソウル市	1,000,000 千韓国 ウォン	韓国、東アジア市場における 電子機器及び部品の販売、調 達及び輸出入	100.0	3	1	有	当社への販売、 当社からの仕入	-
その他4社									

(注) 1. 印は特定子会社に該当します。

2. 連結子会社で有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超える連結子会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
電子機器及び部品	231 (118)
製造装置	96 (15)
国内子会社	185 (110)
海外子会社	86 (22)
報告セグメント計	598 (265)
全社(共通)	57 (10)
合計	655 (275)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の部門に区分できない管理部門に所属しているものです。

(2) 提出会社の状況

平成24年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
384 (143)	39.3	14.9	6,462

セグメントの名称	従業員数(人)
電子機器及び部品	231 (118)
製造装置	96 (15)
報告セグメント計	327 (133)
全社(共通)	57 (10)
合計	384 (143)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の部門に区分できない管理部門に所属しているものです。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興関連などによる国内需要や生産設備への投資が一部回復傾向にあるものの、欧州の財政問題や新興国経済の成長の鈍化等により、経済の先行き不透明感が続きました。

当社グループの属しておりますエレクトロニクス業界におきましては、一部ではスマートフォンの普及や通信分野等での設備投資の改善は見られるものの、上記のような経済環境を背景に、新興国市場における設備投資の鈍化や円高傾向の継続による為替相場の影響に伴う輸出の減少等により、国内外企業での設備投資抑制や生産調整、在庫調整の動きが見られるなど、総じて大変厳しい経営環境となりました。

このような状況下、当社グループでは前連結会計年度を初年度とする「第7次3ヵ年経営計画（平成23年度～平成25年度）」の達成に向けて、当社グループのオリジナル製品の強化・拡大や海外ビジネスの更なる強化・拡大等をテーマにグループ一丸となって取り組んでまいりました。

業績面につきましては、経費節減策の強化等に取り組んでまいりましたが、前述の経済環境の影響を大きく受け、売上高、利益共に前年実績を下回りました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は36,067百万円（前年同期比11.1%減）、営業利益は345百万円（同62.2%減）、経常利益は466百万円（同47.8%減）、当期純利益は182百万円（同72.0%減）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

（電子機器及び部品）

当セグメントにつきましては、「半導体」のA S S P（特定用途向け汎用IC）、「情報システム」の非接触ICカードシステムやLED照明等のエコ商品は、好調に推移いたしました。主力商品である「電子部品&アセンブリ商品」のコネクタやハーネス、「画像関連機器・部品」のCCDカメラやレンズ・照明等を含むその他の商品群につきましては、長期化する円高による海外向け価格競争力の低下や企業の生産活動の停滞の影響により、前年同期の実績を下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は20,652百万円（前年同期比11.2%減）、セグメント利益（営業利益）は400百万円（同54.9%減）となりました。

（製造装置）

当セグメントにつきましては、「LSI製造装置」や「フラットパネルディスプレイ製造装置」等の商品群では、好調に推移いたしました。一方、「電子材料製造装置」のシリコンウェーハ製造装置や「エネルギーデバイス製造装置」の太陽電池製造装置等につきましては、中国をはじめとする新興国における経済成長の鈍化等による先行き不透明感の高まりを受け、企業部門における設備投資が抑制されるなど、総じて厳しい状況にて推移し、業績は前年同期の実績を下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は9,988百万円（前年同期比12.9%減）、セグメント利益（営業利益）は154百万円（同63.3%減）となりました。

（国内子会社）

当セグメントにつきましては、半導体製造装置や光デバイス製造装置等の製造装置事業や耐水・耐圧コネクタ等の高機能コネクタ事業を行っているダイトロンテクノロジー株式会社は業績が堅調に推移しました。電子機器及び部品事業を行っておりますダイトデンソー株式会社では、企業の設備投資抑制や在庫調整、生産調整等の影響を大きく受け、業績は低調な推移に留まりました。

この結果、当セグメントの売上高は2,477百万円（前年同期比9.4%増）、セグメント利益（営業利益）は253百万円（同39.9%増）となりました。

(海外子会社)

当セグメントにつきましては、欧米の景気停滞、アジア地域における設備投資や生産の縮小、価格競争の激化による利益率の低下等により、非常に厳しい状況でありました。しかしながら、北米市場を対象に事業を行っておりますダイトロン, INC. の車両用ハーネス事業の収益が改善したこと、韓国、東アジア市場を対象に事業を行っておりますダイトロン(韓国) CO., LTD. の利益率が改善したことが、当セグメントの損失の縮小に寄与いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は2,949百万円(前年同期比17.2%減)、セグメント損失(営業損失)は40百万円(前年同期は89百万円の損失)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」といいます。)の残高は、前連結会計年度末と比較して1,576百万円減少し、5,718百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は762百万円の減少(前年同期は2,016百万円の増加)となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益464百万円、前渡金の減少額1,037百万円であり、主な減少要因は、仕入債務の減少額1,869百万円、前受金の減少額1,744百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は218百万円の減少(前年同期は103百万円の減少)となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出194百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は652百万円の減少(前年同期は556百万円の減少)となりました。主な減少要因は、長期借入金の返済による支出408百万円、配当金の支払額165百万円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	前年同期比(%)
電子機器及び部品(千円)	2,462,986	83.7
製造装置(千円)	1,601,834	141.3
国内子会社(千円)	2,475,607	109.4
海外子会社(千円)	252,849	271.7
合計(千円)	6,793,277	105.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
電子機器及び部品	20,354,208	89.2	2,672,244	90.0
製造装置	6,649,692	59.2	3,071,648	47.9
国内子会社	2,491,022	100.5	705,907	102.0
海外子会社	3,054,896	91.2	518,953	111.9
合計	32,549,819	81.6	6,968,754	66.1

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	前年同期比(%)
電子機器及び部品(千円)	20,652,391	88.8
製造装置(千円)	9,988,239	87.1
国内子会社(千円)	2,477,157	109.4
海外子会社(千円)	2,949,652	82.8
合計(千円)	36,067,441	88.9

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 販売実績が総販売実績の10%以上である相手先はありません。

3【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題の内容等

当社グループを取巻く経営環境は現在、日本市場の停滞・縮小、EMS（電子機器の設計・製造等の受託生産サービス）の台頭などを背景とした商社不要論、アジア新興国企業の台頭によるコスト競争激化、という3つの大きな課題に直面しております。

これらの課題に立ち向かい、新たなダイトングループの創造を目指して、当社グループは「第7次三ヵ年経営計画（平成23年度～平成25年度）」を強力に推し進め、「総合企業力アップ」、「新しい高付加価値の提供」、「海外ビジネス展開の強化」の3つの戦略方針を追求し、成長分野にグループ経営資源を集中させ、付加価値の高い製品・サービスを提供することで高収益体質を築き上げてまいります。

これら3つの戦略方針を実現するための具体的な戦略として、当社グループは次の4つの戦略テーマに取り組んでおります。

オリジナル製品の強化・拡大

当社グループは、独自の『製販一体路線』を追求し、お客様の声を的確に捉えた付加価値の高いオリジナル製品を開発し、顧客満足度アップと「Daitron」ブランドの市場プレゼンス向上につなげ、オリジナル製品の更なる強化・拡大を推し進めてまいります。

海外ビジネスの強化・拡大

オリジナル製品（「Daitron」ブランド）の充実に伴い、海外現地顧客との取引拡大に不可欠な自社ブランド力が備わってきたこと、海外販売網が北米・欧州・アジアなど世界各地に拡大してきたことなどから、従来以上に海外ビジネス展開を加速してまいります。

既存市場・顧客の深耕と横展開

当社グループにおいて既存市場及び既存顧客は、現在の当社グループを支えている重要な経営基盤であります。しかし、この分野においても、市場環境や顧客ニーズが徐々に変化しており、当社グループがこれまで築き上げてまいりました技術シーズや有力仕入先網などを駆使し、既存市場・顧客の深耕と横展開を推し進めてまいります。

また、既存市場・顧客の「横展開」として、当社グループでは『太陽電池（PV）及び燃料電池（FC）関連』、『パワーデバイス関連』、『高輝度LED関連』、『電源関連及び2次電池分野』、『高機能部品&アセンブリ商品』などの注力分野へ取組みを強化し、既存市場・顧客の着実な拡大を図っております。

新規市場・顧客の開拓

国内の事業環境は、エレクトロニクス業界の構造変化や一部市場の急速な縮小、生産・開発部門の海外移転の増加などにより大きく変化しており、こうした変化の中で収益確保を図っていくためには、新規市場・顧客の開拓が不可欠となっております。当社グループは、今後国内における『LED照明』、『無停電電源装置』、『太陽光発電関連システム』、『防爆・避雷製品』などの新規市場・顧客の開拓と同時に、海外においても各拠点の市場環境に即したビジネスモデルの創造などを推し進めてまいります。

当社グループは前述の課題に対し、グループ一丸となって取組み、当社の基本的な方針である「技術商社」としての『製販一体路線』を追求することにより、高収益企業グループを目指してまいります。

(2) 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、公開会社として、株主、投資家の皆様による当社株券等の自由な売買を認める以上、大量買付行為に応じて当社株券等の売却を行うか否かのご判断は、最終的には当社株券等を保有する当社株主の皆様のご意思に基づき行われるべきものと考えます。

しかしながら、近年のわが国の資本市場においては、対象会社の賛同を得ずに、一方的に大量買付行為又はこれに類似する行為を強行する動きも見受けられます。こうした大量買付行為の中には、対象会社の企業価値の向上および会社の利益ひいては株主共同の利益の実現に資さないものも少なくありません。

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社の様々な企業価値の源泉を十分に理解し、当社を支えていただいておりますステークホルダーとの信頼関係を築き、当社の企業価値および会社の利益ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。したがって、当社の企業価値および会社の利益ひいては株主共同の利益を著しく害するおそれのある不適切な大量買付行為又はこれに類似する行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として適切ではないと考えております。

基本方針の実現に資する特別な取組み

当社では、当社の企業価値の向上および会社の利益ひいては株主共同の利益の実現によって、株主、投資家の皆様に長期的に継続して当社に投資していただくため、今般決定しました上記の基本方針の実現に資する特別な取組みとして、以下の施策を実施しております。

この取組みは、下記2の当社の企業価値の源泉を十分に理解した上で策定されており、当社の企業価値および会社の利益ひいては株主共同の利益を中長期的に向上するべく十分に検討されたものであります。したがって、上記の基本方針に沿うものであり、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、また、当社役員の地位の維持を目的とするものでもありません。

1. 企業価値向上に資する取組み

当社グループは、「ダイトンスピリッツ」と称して、創業の精神、行動規範、経営理念を制定し、株主満足・顧客満足・仕入先満足・従業員満足の4つの視点を経営方針として定めると共に、法令遵守や社会貢献への取組みを企業の基本的姿勢として提示しています。

また、平成23年度を初年度する「第7次三ヵ年経営計画（平成23年度～平成25年度）」においても、前三ヵ年経営計画の「Coordinator for the NEXT」（グローバルな観点で市場を捉え、お客様ニーズの一步先の価値を創造し、提供する。）をグループ・ステートメントとして定めております。

2. 企業価値の源泉

当社グループは、メーカーを有する「技術商社」としてマーケティング力と物流サービス力に、商品・サービスの高付加価値化と収益力の向上につながる「メーカー機能」を主軸とした『製販一体』を追求し、ここに付加価値を見出していくことが当社の最も基本的な戦略です。

製販一体路線のグループ編成
技術商社としての先見性とマーケティング力
バランスのとれた事業編成
業界トップクラスの物流サービス機能
優良な顧客資産と豊富な口座数

これらの強みを活かすことにより、顧客ニーズを的確に具現化し、付加価値とコスト競争力の高い商品・サービスの提供を可能にしております。

3. コーポレート・ガバナンスの強化に対する取組み

当社グループは、経済のグローバル化が進み企業を取巻く経営環境が著しく変化する中、企業が持続的に発展し、「企業価値の最大化」を常に追求していくことが社会の健全な発展に寄与し、社会的責任を果たすものと考えております。そのために必要不可欠となる法令遵守はもとより、企業倫理、地球環境、社会貢献等を含んだ経営理念を制定しております。この経営理念を実現するためにはコーポレート・ガバナンスの強化が重要課題であると認識し、「第4 提出会社の状況 6 コーポレート・ガバナンスの状況等（1）コーポレート・ガバナンスの状況」に記載のとおりの方針を実施しております。

4. ステークホルダーからの信頼を得るための取組み

当社グループは、株主の皆様、顧客、取引先、従業員、地域社会等のステークホルダーからの信頼を一層高めるため、コンプライアンス、リスク管理、環境・安全・品質の確保、社会貢献活動等CSR（企業の社会的責任）活動の更なる充実・強化に努めてまいります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、当社株券等に対する大量買付行為が行われた場合、当該大量買付行為が当社の企業価値の向上および会社の利益ひいては株主共同の利益の実現に資するものであるか否か、株主の皆様適切に判断していただき、提案に応じるか否かを決定していただくためには、大量買付者及び当社取締役会の双方から適切かつ十分な情報が提供され、検討のための十分な期間が確保されることが不可欠であると考えます。また、当社は、当社の企業価値および会社の利益ひいては株主共同の利益の確保又は向上の観点から大量買付行為の条件・方法を変更・改善させる必要があると判断する場合には、大量買付行為の条件・方法について、大量買付者と交渉すると共に、代替案の提案等を行う必要もあると考えておりますので、そのために必要な時間も十分に確保されるべきであります。

当社は、このような考え方に立ち、平成23年2月7日開催の取締役会において、当社株券等の大量買付行為への対応策（買収防衛策）（以下「本プラン」といいます。）の具体的な内容を決定し、平成23年3月30日開催の第59期定時株主総会にて、株主の皆様より承認、可決され、更新いたしました。なお、当社は、平成20年3月28日開催の第56期定時株主総会における株主の皆様のご承認を得て会社の支配に関する基本方針及び当社株券等の大量買付行為への対応策（買収防衛策）（以下「旧プラン」といいます。）を導入していたものであり、本プランは、旧プランの有効期間満了に伴い、これを更新したものです。

本プランは、大量買付者に対し、本プランの遵守を求めると共に、大量買付者が本プランを遵守しない場合、並びに大量買付行為が当社の企業価値および会社の利益ひいては株主共同の利益を著しく害すると判断される場合の対抗措置を定めており、その概要は以下のとおりであります（なお、本プランの詳細につきましては、当社のホームページ（<http://www.daitron.co.jp/index.html>）で公表している平成23年2月7日付プレスリリース「会社の支配に関する基本方針および当社株券等の大量買付行為への対応策（買収防衛策）の更新に関するお知らせ」をご参照ください。）。

1．本プランの発動に係る手続

本プランの対象となる行為は、当社の株券等に対する20%以上の買付けその他の有償の譲受け又はこれらに類似する行為（以下「大量買付行為」といいます。）が行われる場合に、大量買付行為を行い又は行おうとする者（以下「大量買付者」といいます。）に対し、当該大量買付行為の内容の検討に必要な情報の提供を求め、当該大量買付行為についての情報の収集及び検討のための一定の期間を確保した上で、必要に応じて、大量買付者との間で大量買付行為に関する条件・方法について交渉し、更に、当社取締役会として、株主に代替案を提示するなどの対応を行っていくための手続を定めております。

2．対抗措置の概要

本プランは、大量買付者に対して所定の手続に従うことを要請すると共に、かかる手続に従わない大量買付行為がなされる場合や、かかる手続に従った場合であっても当該大量買付行為が当社の企業価値および会社の利益ひいては株主共同の利益を著しく害するものであると判断される場合には、かかる大量買付行為に対する対抗措置として、原則として新株予約権を株主に無償割当てするものです。

本プランに従って割当てられる新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）には、大量買付者及びその関係者は、本新株予約権を行使することを禁止する行使条件や、当社が本新株予約権の取得と引換えに大量買付者以外の本新株予約権者に当社株式を交付する取得条項等を付すことが予定されております。

また、会社法その他の法律及び当社の定款上認められるその他の対抗措置を発動することが適切であると判断された場合には当該その他の対抗措置が用いられることもあります。

本新株予約権の無償割当てが実施された場合、かかる行使条件や取得条項により、当該大量買付者及びその関係者の有する議決権の当社の総議決権に占める割合は、大幅に希釈化される可能性があります。

3．独立委員会の設置

本プランに定めるルールに従って一連の手続が進行されたか否か、及び、本プランに定めるルールが遵守された場合に当社の企業価値および会社の利益ひいては株主共同の利益を確保し又は向上させるために必要かつ相当と考えられる一定の対抗措置を講じるか否かについては、当社取締役会が最終的な判断を行います。その判断の合理性及び公正性を担保するために、当社は、当社取締役会から独立した組織として、独立委員会を設置することとします。独立委員会は、3名以上5名以下の委員により構成され、委員は、社外取締役、社外監査役、弁護士、税理士、公認会計士、学識経験者、投資銀行業務に精通している者及び他社の取締役又は執行役として経験のある社外者の中から当社取締役会が選任するものとします。

4．情報開示

当社は、本プランに基づく手続を進めるにあたって、大量買付者が出現した事実、大量買付者から十分な情報が提供された事実、取締役会の判断の概要、独立委員会の判断の概要、対抗措置の発動又は不発動の決定の概要、対抗措置の発動に関する事項その他の事項について、株主の皆様に対し、適時適切に開示いたします。

本プランの合理性（本プランが基本方針に沿い、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと及びその理由）

当社取締役会は、以下の理由により、本プランが、上記の基本方針に沿うものであり、当社株主の共同の利益を毀損するものでなく、また当社役員の地位の維持を目的とするものでもないと判断しております。

1. 買収防衛策に関する指針（経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」）等の要件等を完全に充足していること
2. 企業価値および会社の利益ひいては株主共同の利益の確保又は向上を目的としていること
3. 株主意思を重視するものであること
4. 独立性の高い社外者（独立委員会）の判断の重視
5. 対抗措置に係る合理的な客観的要件の設定
6. 独立した地位にある第三者専門家の助言の取得
7. デッドハンド型買収防衛策やスローハンド型買収防衛策ではないこと

4【事業等のリスク】

当連結会計年度において、最近の四半期報告書・有価証券報告書における記載から新たに発生した事業等のリスクはありませんが、以下において、当社グループの事業展開に関し、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他の重要と考えられる事項を記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクすべてを網羅するものではありません。また、本項においては将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 経営戦略遂行に関する影響について

当社グループでは、産業用エレクトロニクス分野において、他社に先んじたニュービジネスを展開できる体制づくり並びに研究開発、製造、販売などあらゆる分野における共同出資関係を含む他社との提携等に積極的な投資を行い、高収益企業を目指しております。このような投資において、多少のリスクを伴う場合でも、将来の成長性を見込んで事業を遂行していくことがあるため、新たな競合の存在、開発投資額の増加、開発の遅れ、市場の急激な変化等により、資金調達、技術管理、製品開発、経営戦略について提携先との不一致が生じ提携関係が維持できず、その事業の経営計画に相違が生じた場合、それまでの投資負担が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 知的財産権に関する影響について

当社グループが製造販売する製品・装置については、その技術関係の保護に特別の配慮をしており、特に特許関係の権利帰属・商標・ブランドの保護等に関しては、会社の利益を損なわないような施策を講じております。しかしながら、国内及び海外において、やむを得ず第三者との間に権利関係をめぐる訴訟が発生した場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 取引先企業の海外拠点への対応並びにカントリーリスクについて

当社グループの主要顧客において、生産拠点を国内から海外に移転する場合があります。当社グループも米国・マレーシア・中国（上海・香港）・台湾・韓国・タイに現地法人・支店等を設置して対応してまいりました。今後、これら主要顧客の生産・調達方針の変更に対し、当社グループが迅速な販売体制の構築を実現できなかった場合、また生産拠点となっている海外諸国で政治・経済状況の急変、法律・税制の予期しない変更、雇用の困難と人件費の急騰、テロ・戦争等の社会的混乱などによる海外駐在員及びその家族への被害リスクが顕在化した場合、事業所の閉鎖や撤退も考えられ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外取引に関する為替変動及び取引慣行について

当社グループは、積極的な事業の海外展開を行うことにより、海外での売上比率が高くなっております。当社グループの輸出入は、為替リスクを回避するため受注時の先物為替予約等によって為替リスクヘッジに努めております。しかしながら、急激な為替変動によって価格変動が生じた場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、海外企業との取引において慣行上、支払を遅延されることがあり、当社グループとしても回収遅延が発生しないよう各々の施策を講じておりますが、売上債権の確保に支障が発生した場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 品質管理・製造物責任・瑕疵担保責任について

当社グループは、電子機器及び部品から製造装置まで幅広い取扱商品を有しており、仕入から出荷までを行う物流部門及び開発から製造までを行う製造部門においてはISO9001の品質マネジメントシステムを導入して、品質管理に細心の注意を払っております。しかしながら、製造装置の不具合や電子機器及び部品の不良等が原因で、顧客の生産ラインに支障をきたす等、顧客に損害が発生する可能性があります。現時点までに製造物責任及び瑕疵担保責任に関する訴訟は生じておりませんが、そのような事態が発生した場合、当社製品への信頼性の低下や損害賠償請求等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 取引契約について

当社グループでは、取引基本契約を締結し安定的な継続取引を行う場合に、係る契約において当社グループがリコール補償、秘密保持、法令遵守、環境負荷化学物質管理等の責任を負うことがあります。当社グループでは、最善の注意を払いながら必要に応じてこれらの責任を契約に盛り込み、仕入先へも同様の契約を締結するよう特別の対策を講じておりますが、損害賠償責任を負った場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、個別契約においては、商社として顧客から短納期での商品供給を要請されることがあるため、事業機会の維持・拡大を目的として、商品の一部を前もって手配する場合がありますが、市況の低迷や技術革新による陳腐化等の理由から、これらの商品を販売できなかった場合、在庫商品が滞留する恐れがあります。その場合も当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 市場の変動による影響について

当社グループが属するエレクトロニクス業界、中でも特に半導体を始めとしてフラットパネルディスプレイ、光デバイス等はIT・デジタル家電分野の進展という流れの中で、その基幹デバイスとして今後も市場拡大を続けていくものと考えられます。しかしながら、当社の主要顧客もこの業界に属しているため、急激な国内外の経済情勢の悪化に伴う需給ギャップの調整や設備投資の減少等により市場が縮小した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 販売権の維持について

当社グループは、国内以外にも世界の先進メーカーの販売代理店権を取得し、国内外の企業へ最先端の商品を提供しております。当社グループは、販売代理店権の長期保有による安定化を図ると同時に、新規代理店権の取得等で販売権の拡充に取り組んでおりますが、仕入メーカー側でのM & Aや販売政策の変更等によって販売代理店契約が解消されることがあります。その場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 外国為替及び外国貿易法に関する規制について

当社グループの取扱商品であります電子機器及び部品、製造装置、また製造装置に関する一定の技術を海外へ輸出する際は、外国為替及び外国貿易法に基づき経済産業大臣の許可が必要とされます。当社では、安全保障輸出管理規定を定めて管理の徹底に努めておりますが、これらに違反し刑事罰等の処分を受けた場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、外国為替及び外国貿易法その他の法令が変更された場合には、規制の及ぶ範囲が変更される等の理由により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 自然災害等による影響について

当社グループは、東海・東南海地震等の大規模な地震や台風、洪水等の自然災害や火災、鳥及び新型インフルエンザ等の感染症の発生などを想定し、必要とされる安全対策や事業継続・早期復旧のための対策等の取組みを進めております。しかしながら、当社グループの拠点及び取引先は日本国内のみならずグローバルに展開しており、自然災害や火災・感染症等が発生した場合のリスクをすべて回避することは困難であり、また、予期しない規模で発生した場合には、販売や生産等の事業活動の縮小なども懸念され、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

主要な仕入先との契約

契約会社名	相手先	契約の種類	主要取扱商品	契約期間
当社	ソニー株式会社	取引基本契約	OEM用CCDカメラ及びその周辺機器	平成12年10月1日から1年(自動更新)
当社	ソニーマーケティング株式会社	取引基本契約	コンシューマ製品及び記録メディア	平成11年9月21日から1年(自動更新)
当社	ソニービジネスソリューション株式会社	取引基本契約	情報機器	平成22年4月1日から1年(自動更新)
当社	ヒロセ電機株式会社	特約代理店契約	コネクタ	平成11年12月1日から1年(自動更新)

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、光デバイス製造装置、LSI製造装置、電子材料製造装置及び電子機器及び部品に関わるものであり、当社及び国内子会社のダイトロンテクノロジー株式会社を中心に、製品の開発、設計、製作を行っております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は161,473千円(消費税等は含まれておりません)であり、セグメント別の主な内容は次のとおりであります。

(1) 電子機器及び部品

医療規格対応スイッチング電源の開発と製品化を行っております。

(2) 製造装置

次世代ウェーハ(450mm)対応面取装置の開発と製品化を行っております。

(3) 国内子会社

光半導体応用製品に必要な化合物半導体素子の製造装置、検査装置、試験装置の開発と製品化を行っており、主として環境に貢献すると期待されるLED照明に関わる装置等の開発を推進しております。

- ・照明用高輝度LED用テスター装置の開発と製品化
- ・照明用LEDモジュール組立装置の開発と製品化
- ・照明用LED共晶ボンダーの開発と製品化
- ・高出力レーザーダイオード対応エージング装置の開発と製品化
- ・高速高精度計測システムの開発と製品化
- ・レーザー加工機の開発と製品化

半導体製造装置(洗浄装置、検査装置等)の開発と製品化を行っており、ICの微細化・高速化に対応するための高精度製造装置の開発を推進しております。

- ・リフトオフ装置(剥離装置)の開発と製品化
- ・マウンター、デマウンターの装置開発と製品化
- ・ウェーハ洗浄装置の開発と製品化

一般産業用機器の開発と製品化を行っております。

- ・真空用、車両用コネクタの開発と製品化
- ・耐水、耐圧コネクタの開発と製品化
- ・光ファイバーコネクタ並びにガラスシールファイバーコネクタの開発と製品化

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりましては「第5 経理の状況」の「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 3. 会計処理基準に関する事項」に記載しており、重要な資産の評価方法、重要な引当金の計上基準等において継続性、網羅性、厳格性を重視しております。また、繰延税金資産につきましては将来の回収可能性を十分に検討した上で計上しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は18,255百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,651百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が1,576百万円、流動資産その他が1,068百万円減少したことによるものであります。固定資産は5,367百万円となり、前連結会計年度末に比べ92百万円増加いたしました。これは有形固定資産が48百万円増加、無形固定資産が80百万円減少、投資その他の資産が124百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は23,622百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,558百万円減少いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は9,060百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,697百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が1,798百万円、前受金が1,739百万円減少したことによるものであります。固定負債は3,036百万円となり、前連結会計年度末に比べ125百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が340百万円減少し、退職給付引当金が129百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は12,097百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,822百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は11,525百万円となり、前連結会計年度末に比べ264百万円増加いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金が116百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は48.8%となり、前連結会計年度末との比較で7.4ポイント上昇いたしました。

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は36,067百万円となり、前連結会計年度と比較して4,485百万円減少しました。各セグメントの内訳では、「電子機器及び部品」の売上高は20,652百万円（前年同期比11.2%減）、「製造装置」の売上高は9,988百万円（前年同期比12.9%減）、「国内子会社」の売上高は2,477百万円（前年同期比9.4%増）、「海外子会社」の売上高は2,949百万円（前年同期比17.2%減）となりました。各セグメントの詳細につきましては、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は28,168百万円となり、前連結会計年度と比較して3,652百万円減少し、売上高売上原価率は前連結会計年度より0.4ポイント低下し、78.1%で推移いたしました。

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は7,552百万円となり、前連結会計年度と比較して264百万円減少しました。また、売上高販売費及び一般管理費率は1.6ポイント上昇し20.9%となりました。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は345百万円となり、前連結会計年度と比較して568百万円減少しました。これは売上高減少に伴う売上総利益の減少が販売費及び一般管理費の削減で補うことができなかったことによるものであります。売上高営業利益率は1.0%となりました。

営業外収益

当連結会計年度の営業外収益は203百万円となり、前連結会計年度と比較して115百万円増加しました。これは主に違約金収入を計上したことや為替差損益が前連結会計年度の為替差損から為替差益に転じたことによるものであります。

営業外費用

当連結会計年度の営業外費用は81百万円となり、前連結会計年度と比較して26百万円減少しました。これは主

に為替差損益が前連結会計年度の為替差損から為替差益に転じたことによるものであります。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は466百万円となり、前連結会計年度と比較して426百万円減少しました。売上高経常利益率は1.3%となりました。

特別利益

当連結会計年度の特別利益は2百万円となり、前連結会計年度と比較して57百万円減少しました。これは主に当連結会計年度より貸倒引当金戻入額を販売費及び一般管理費に計上したことによるものであります。

特別損失

当連結会計年度の特別損失は4百万円となり、前連結会計年度と比較して66百万円減少しました。これは主にその他有価証券で時価のある株式についての投資有価証券評価損が減少したこと及び前連結会計年度に計上した資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額の計上が無くなったことによるものであります。

税金等調整前当期純利益

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は464百万円となり、前連結会計年度と比較して417百万円減少しました。

法人税等（法人税等調整額を含む）

当連結会計年度の法人税等は281百万円（前年同期は230百万円）となりました。これは主に課税所得の増加に伴う法人税、住民税及び事業税が増加したことによるものです。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は182百万円となり、前連結会計年度と比較して469百万円減少しました。売上高当期純利益率は0.5%となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性の分析

キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの分析は、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

財務政策

当社グループは、業績並びに資金効率の更なる向上に邁進し、自己資本比率の向上等の施策を積極的に進めることにより、財務基盤の一層の強化を図ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に実施した設備投資の総額は348百万円であります。そのうち主なものは、基幹システムサーバの入替え134百万円、販売用LED照明の金型55百万円、生産設備51百万円、販売促進を目的とする製造装置44百万円等であります。

なお、セグメントごとの設備投資の金額につきましては、「電子機器及び部品」は74百万円、「製造装置」は7百万円、「国内子会社」は121百万円、「海外子会社」は2百万円、「全社（共通）」は142百万円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		
本社 (大阪市淀川区)	電子機器及び部品 製造装置 全社(共通)	事務所 物流倉庫	605,249	2,761	672,045 (1,145.05)	94,679	1,374,735	119 [64]
東京本部 (東京都千代田区)	電子機器及び部品 製造装置 全社(共通)	事務所	8,426	-	-	59,648	68,075	96 [14]
仙台営業所 (仙台市青葉区)	製造装置	事務所	-	-	-	-	-	1
宇都宮営業所 (栃木県宇都宮市)	電子機器及び部品	事務所	974	-	-	253	1,227	3 [1]
国立事業所 (東京都国立市)	電子機器及び部品	事務所 物流倉庫	280,095	-	-	4,655	284,750	42 [33]
横浜営業所 (横浜市港北区)	電子機器及び部品	事務所	0	-	-	0	0	6 [2]
静岡営業所 (静岡市駿河区)	電子機器及び部品	事務所	782	-	-	126	908	3 [2]
松本営業所 (長野県松本市)	電子機器及び部品	事務所	-	-	-	0	0	3 [1]
名古屋支店 (名古屋市中区)	電子機器及び部品 製造装置	事務所	1,278	-	-	25	1,304	20 [2]
金沢営業所 (石川県金沢市)	電子機器及び部品	事務所	720	-	-	-	720	4 [2]
京都営業所 (京都市中京区)	電子機器及び部品	事務所	1,183	-	-	-	1,183	9 [3]
神戸営業所 (神戸市中央区)	電子機器及び部品	事務所	168	-	-	3	171	5 [3]
広島営業所 (広島市中区)	電子機器及び部品	事務所	1,615	-	-	0	1,615	6 [4]
福岡営業所 (福岡市博多区)	電子機器及び部品 製造装置	事務所	394	-	-	0	394	12
羽島工場 (岐阜県羽島市)	電子機器及び部品	事務所 工場	45,429	315	222,950 (2,971.97)	5,400	274,094	10 [9]
栗東工場 (滋賀県栗東市)	電子機器及び部品	事務所 工場	158,764	0	199,228 (4,688.36)	11,525	369,518	3 [3]
町田工場 (東京都町田市)	電子機器及び部品 製造装置	事務所 工場	3,667	241	-	13,262	17,171	36 [3]

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
台北支店 (台湾、台北市)	電子機器及び部品 製造装置	事務所	-	-	-	620	620	6 [10]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「リース資産」(有形)であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 国内13事業所及び海外1事業所については、建物を賃借しております。また、国立事業所及び栗東工場の土地の一部を賃借しております。それらの年間賃借料は248,187千円であります。

なお、栗東工場の一部の設備及び会社統括業務に係るコンピュータシステムの一部を国内子会社2社に賃貸しております。

4. 上記のほか、リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (大阪市淀川区)	全社(共通)	ネットワーク機器(所有権移転外 ファイナンス・リース)	5	6,452	755
国立事業所 (東京都国立市)	電子機器及び部品	警備システム(所有権移転外ファイナ ンス・リース)	6	1,578	1,183

5. 従業員数の[]は外書で臨時従業員数であります。

(2) 国内子会社

平成24年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ダイトロンテクノ ロジー(株)	本社 (大阪市淀川区) 他4拠点	国内子会社	事務所 工場	37,275	71,444	386,107 (6,593.00)	53,956	548,783	93 [32]
ダイトデンソー(株)	本社 (滋賀県栗東市) 他2拠点	国内子会社	事務所 工場	209,299	3,771	360,067 (2,105.66)	3,445	576,584	82 [80]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 従業員数の[]は外書で臨時従業員数であります。

(3) 在外子会社

平成24年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業 員数 (人)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ダイトロン, INC.	本社 (米国、オレゴン 州) 他 1 拠点	海外子会社	事務所 工場	13,085	546	-	332	13,964	28 [33]
ダイトロン (マレーシ ア)SDN. BHD.	本社 (マレーシア、セ ランゴール州) 他 1 拠点	海外子会社	事務所	6,313	-	-	1,722	8,035	8
大都電子(香港) 有限公司	本社 (中国、香港)	海外子会社	事務所	-	-	-	751	751	7
大途電子(上海) 有限公司	本社 (中国、上海市)	海外子会社	事務所	-	-	-	2,243	2,243	20
ダイトロン (韓国)CO.,LTD.	本社 (韓国、ソウル 市)	海外子会社	事務所	191	-	-	1,120	1,312	11

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 従業員数の [] は外書で臨時従業員数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年3月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,155,979	11,155,979	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり、単元 株式数は100株であります。
計	11,155,979	11,155,979	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年2月1日 (注)	-	11,155,979	-	2,200,708	59,995	2,482,896

(注) 資本準備金の増加額は、連結子会社のダイトパワートロン株式会社の吸収合併による合併差益であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	30	32	49	47	4	3,912	4,074	-
所有株式数 (単元)	-	25,247	652	16,701	3,899	27	64,924	111,450	10,979
所有株式数の 割合(%)	-	22.65	0.59	14.99	3.50	0.02	58.25	100.00	-

(注) 1. 自己株式1,119株については、「個人その他」に11単元、「単元未満株式の状況」に19株を含めております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成24年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
公益財団法人ダイトロン福祉財団	滋賀県栗東市伊勢落字野神689番地 1	1,000	8.96
ダイトエレクトロン従業員持株会	大阪市淀川区宮原四丁目 6 番11号	664	5.96
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海一丁目 8 番12号	399	3.57
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目 7 番 1 号	363	3.25
濱田 博	東京都小平市	332	2.98
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目 8 番11号	230	2.06
中谷 元博	大阪府高槻市	200	1.79
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番 3 号	188	1.68
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目 6 番 6 号	181	1.62
濱田 裕久	東京都小平市	180	1.61
計	-	3,739	33.52

(注) 1. ブラックロック・ジャパン株式会社から平成22年12月21日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成22年12月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、平成24年12月31日現在の株主名簿に基づき記載しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目 8 番 3 号	449	4.03
ブラックロック・アドバイザーズ (UK)リミテッド	英国 ロンドン市 キングウィリアム・ストリート 33	37	0.34
ブラックロック・インスティテュー ショナル・トラスト・カンパニー、 エヌ・エイ。	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・スト リート 400	60	0.55
計	-	547	4.91

2. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成23年2月7日付の大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付があり、平成23年1月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、平成24年12月31日現在の株主名簿に基づき記載しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	363	3.25
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	298	2.68
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	19	0.18
計	-	681	6.11

3. 株式会社みずほ銀行から平成24年10月5日付の大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付があり、平成24年9月28日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、平成24年12月31日現在の株主名簿に基づき記載しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	399	3.57
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	173	1.55
計	-	572	5.12

(8)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,100	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,143,900	111,439	同上
単元未満株式	普通株式 10,979	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,155,979	-	-
総株主の議決権	-	111,439	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株含まれております。
 なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ダイトエレクトロン株式会社	大阪市淀川区宮原 四丁目6番11号	1,100	-	1,100	0.01
計	-	1,100	-	1,100	0.01

(9) 【ストック・オプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

従業員株式所有制度の概要

当社は、ダイトエレクトロン従業員持株会(以下、「持株会」といいます。)に対して当社株式を安定的に供給すること及び信託財産の管理により得た収益を従業員へ分配することを通じて、従業員の福利厚生を図り、従業員の株価への意識や労働意欲を向上させるなど、当社の企業価値の向上を図ることを目的として、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」を導入しております。

当該制度は、持株会が取得する見込みの当社株式を、本信託の受託者である信託E口が予め一括して取得し、持株会の株式取得に際して当社株式の売却を行います。信託終了時まで、信託E口が持株会への売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する持株会会員に分配するものであります。

従業員持株会に取得させる予定の株式の総数

300,000株

当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

受益者適格要件を充足する持株会会員

なお、平成24年12月10日をもって、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」は終了いたしました。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成25年2月7日)での決議状況 (取得期間平成25年2月8日)	60,000	24,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	50,000	18,300,000
提出日現在の未行使割合(%)	16.67	23.75

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条7号に該当する普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	22	9,108
当期間における取得自己株式	10	3,590

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,119	-	51,129	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる増加株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題として位置づけ、財務体質の強化と内部留保に配慮しつつ、業績を加味した利益配分を実施していくことを基本方針としており、継続的な安定配当を基本に、各事業年度の業績、財務状況、今後の事業戦略等を総合的に勘案して、連結配当性向20%を目安としております。

各事業年度の配当の回数の基本方針につきましては、当社グループは定款において中間配当を行うことができる旨を定めておりますが、現時点では期末配当にて年1回の実施としております。

また、剰余金の配当の決定機関につきましては、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会としております。

なお、当連結会計年度の配当につきましては、1株当たり期末配当金は普通配当10円といたしました。

内部留保金につきましては、経営基盤の安定を図るための財務体質強化に活用すると同時に、今後の事業拡大のための諸施策に積極的に活用していく所存であります。

(注) 1. 当社は、「取締役会の決議により毎年6月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録質権者に対し、中間配当金を支払うことができる。」旨を定款に定めております。

2. 基準日が当連結会計年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

株主総会決議 平成25年3月28日

1株当たり配当額 10円

配当金の総額 111,548千円

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
最高(円)	971	540	707	738	448
最低(円)	376	340	392	390	311

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	377	392	371	355	376	373
最低(円)	322	329	326	311	318	337

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	-	紺谷 健治	昭和20年1月3日生	昭和42年3月 当社入社 平成3年9月 当社取締役 平成7年3月 当社常務取締役 平成10年3月 当社専務取締役 平成11年1月 当社管理本部長・社長室長 平成13年3月 当社代表取締役社長 平成23年3月 当社代表取締役会長(現任) (他の主要な会社の代表状況) ダイトロンテクノロジー株式会社代表取締役会長 ダイトデンソー株式会社代表取締役会長 ダイトロン, INC. Director, Chairman ダイトロン株式会社代表取締役会長	平成25年3 月の定時株 主総会から 2年	144
代表取締役 社長	社長執行役員	前 績行	昭和28年8月1日生	昭和53年4月 当社入社 平成12年1月 当社国際部門 国際電子営業部長 平成13年3月 当社取締役 平成14年1月 当社国際部門長 平成15年4月 当社上席執行役員 平成16年12月 当社電子副部門長 当社経営戦略室長 平成19年4月 当社営業副本部長 平成21年1月 当社グループ経営戦略本部長 当社経営企画部長 平成21年4月 当社常務取締役 平成22年1月 当社グループ経営戦略室長 平成23年3月 当社代表取締役社長(現任) 平成25年3月 当社社長執行役員(現任)	平成25年3 月の定時株 主総会から 2年	66
取締役	-	高本 敬	昭和22年2月23日生	昭和45年4月 当社入社 昭和61年7月 アンフェノールジャパン株式会社 転籍 平成10年1月 ダイトデンソー株式会社多摩工場 長 平成12年3月 同社取締役 平成14年3月 同社常務取締役 平成21年3月 同社代表取締役社長(現任) 平成25年3月 当社取締役(現任)	平成25年3 月の定時株 主総会から 2年	155
取締役	-	野中 昇	昭和27年9月25日生	昭和50年4月 当社入社 昭和63年1月 ダイトロンテクノロジー株式会社工 場長 平成21年4月 当社EM事業部町田工場長 平成24年1月 当社執行役員 平成25年1月 ダイトロンテクノロジー株式会社執 行役員EM事業部長 平成25年3月 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	平成25年3 月の定時株 主総会から 2年	64
取締役	-	木村 安寿	昭和24年4月3日生	昭和48年11月 等松・青木監査法人 (現 有限責任監査法人トーマツ) 入所 昭和52年9月 公認会計士登録(現) 平成3年7月 トーマツコンサルティング株式会社 代表取締役社長 平成7年8月 監査法人トーマツ(現 有限責任監 査法人トーマツ)代表社員就任 平成11年9月 木村公認会計士事務所設立 所長就任(現) 平成12年3月 当社監査役 平成12年4月 不二電機工業株式会社 監査役就任(現) 平成17年4月 関西学院大学専門職大学院 経営戦略研究科 会計専門職専攻 教授就任(現) 平成19年3月 当社監査役退任 当社取締役(現任)	平成25年3 月の定時株 主総会から 2年	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	-	横山 広男	昭和23年7月23日生	昭和46年4月 当社入社 平成2年3月 当社電子部門 商品仕入部長 平成12年1月 当社執行役員 平成21年3月 当社監査役(現任)	平成23年3月の定時株主総会から4年	20
監査役	-	和田 徹	昭和30年3月23日生	昭和57年10月 司法試験合格 昭和60年4月 弁護士登録(現) 平成元年3月 和田徹法律事務所開設 所長就任 平成15年2月 フェニックス法律事務所開設 共同代表就任(現) 平成15年3月 当社監査役(現任)	平成23年3月の定時株主総会から4年	-
監査役	-	八木 春作	昭和20年3月8日生	昭和46年10月 税理士登録(現) 昭和47年10月 等松・青木監査法人 (現 有限責任監査法人トーマツ) 入所 昭和53年9月 公認会計士登録(現) 昭和58年8月 公認会計士・税理士八木春作 事務所設立 所長就任(現) 平成19年3月 当社監査役(現任)	平成23年3月の定時株主総会から4年	-
計						458

- (注) 1. 取締役木村安寿は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役和田徹及び八木春作は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
番野 雅行	昭和24年3月13日生	昭和52年4月 大都電子工業株式会社(現ダイトロンテクノロジー株式会社)入社 平成12年3月 ダイトロンテクノロジー株式会社監査役 ダイトデンソー株式会社監査役 平成19年3月 ダイトロンテクノロジー株式会社執行役員 管理部長 平成21年3月 同社取締役管理部長 平成25年3月 同社監査役(現任) ダイトデンソー株式会社監査役(現任) 当社顧問(現任)	9
北嶋 紀子	昭和49年10月25日生	平成12年10月 弁護士登録(現) 井上隆彦法律事務所入所 平成15年2月 フェニックス法律事務所入所 平成24年1月 同法律事務所共同代表就任(現)	-

4. 当社では、意思決定・監督機能と業務執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は以下の7名で構成されております。

職名	氏名	担当
社長執行役員	前 續行	最高執行責任者
上席執行役員	福嶋 圭一	管理本部長
上席執行役員	幾谷 慎司	営業本部長 営業本部 機械部門長
上席執行役員	片山 博文	新規事業開発部長 グループ経営戦略室長
執行役員	木村 謙太	営業本部 商品仕入部長
執行役員	土屋 伸介	営業副本部長 営業本部 海外事業推進部長
執行役員	毛利 肇	管理副本部長 管理本部 財務部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、経済のグローバル化が進み、企業を取り巻く経営環境が著しく変化する中、企業が持続的に発展し「企業価値の最大化」を常に追求していくことが社会の健全な発展に寄与し、社会的責任を果たすものと考えております。そのために必要不可欠となる法令遵守はもとより、企業倫理、地球環境、社会貢献等を含んだ経営理念を制定しております。この経営理念を実現するためにはコーポレート・ガバナンスの強化が重要課題であると認識しております。

企業統治の体制

1. 企業統治の体制の概要

a 取締役会

当社は監査役会設置会社の体制を採用しており、提出日現在において取締役5名（うち社外取締役1名）、監査役3名（うち社外監査役2名）を選任し、社外取締役が取締役会に参加することにより、経営の透明性と健全性の維持に努めております。取締役会は、原則として月1度の定時開催とし、更に重要案件が発生した時は、適時臨時取締役会を開催することとしております。取締役会の参加者は十分に情報を与えられた上で、誠実に相当なる注意を払って、会社及び株主の最善の利益のために行動しております。また、当社の取締役会は会長・社長及び主要な子会社の社長並びに社外取締役で構成しているため、常にグループでの経営状態を把握し、グループ企業価値の最大化に向けて、「グループ総合力の強化」を図るための中長期の経営課題や重要案件について迅速な意思決定を行い、グループ全体の企業統治の一層の強化を推進しております。

b 執行役員会

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化を図ると共に、機動的かつ効率的な業務執行を実現するため、執行役員制度を導入しております。また、取締役会が選任する執行役員において構成される執行役員会を設置し、取締役会から業務執行機能を引継ぎ、取締役会における意思決定・監督機能と執行役員会における業務執行機能の分担と責任を明確にしております。

c グループ監査役連絡会

グループ監査役連絡会は、当社並びに子会社の監査役（社外監査役含む）で構成され、定期的に行われ、監査方針に基づいてグループ各社の監査に関する情報及び意見を交換し、グループ全体の企業統治を担える体制をとっております。

d コンプライアンス委員会

コンプライアンス委員会は、社内外の関連法規の遵守を柱とする高い倫理観に根ざしたコンプライアンス体制を構築して、グループの健全で円滑な企業運営へ向けた内部統制の強化及び統制活動の整備推進を目的として設置しております。また、企業内不祥事の未然・拡大防止を目的として、第三者機関を情報提供先とする内部通報・相談窓口「ダイトングループ・コンプライアンスホットライン」を設置し、法令違反又はその恐れのある事実の早期発見に努めております。

e グループリスク管理委員会

グループリスク管理委員会は、リスク管理を経営上の極めて重要な活動と認識し、企業価値及び信頼性の向上を目的として設置しております。そこで、経営に重大な影響を及ぼすと懸念されるさまざまなリスクを未然に防止し、ステークホルダーの利益を損なわないよう迅速かつ的確に対処し、経営資源の保全に努めております。また、各事業部門に管理責任者を指名し、リスク管理活動を行うと共に、リスク管理に関する重要事項を速やかに報告する体制をとっております。

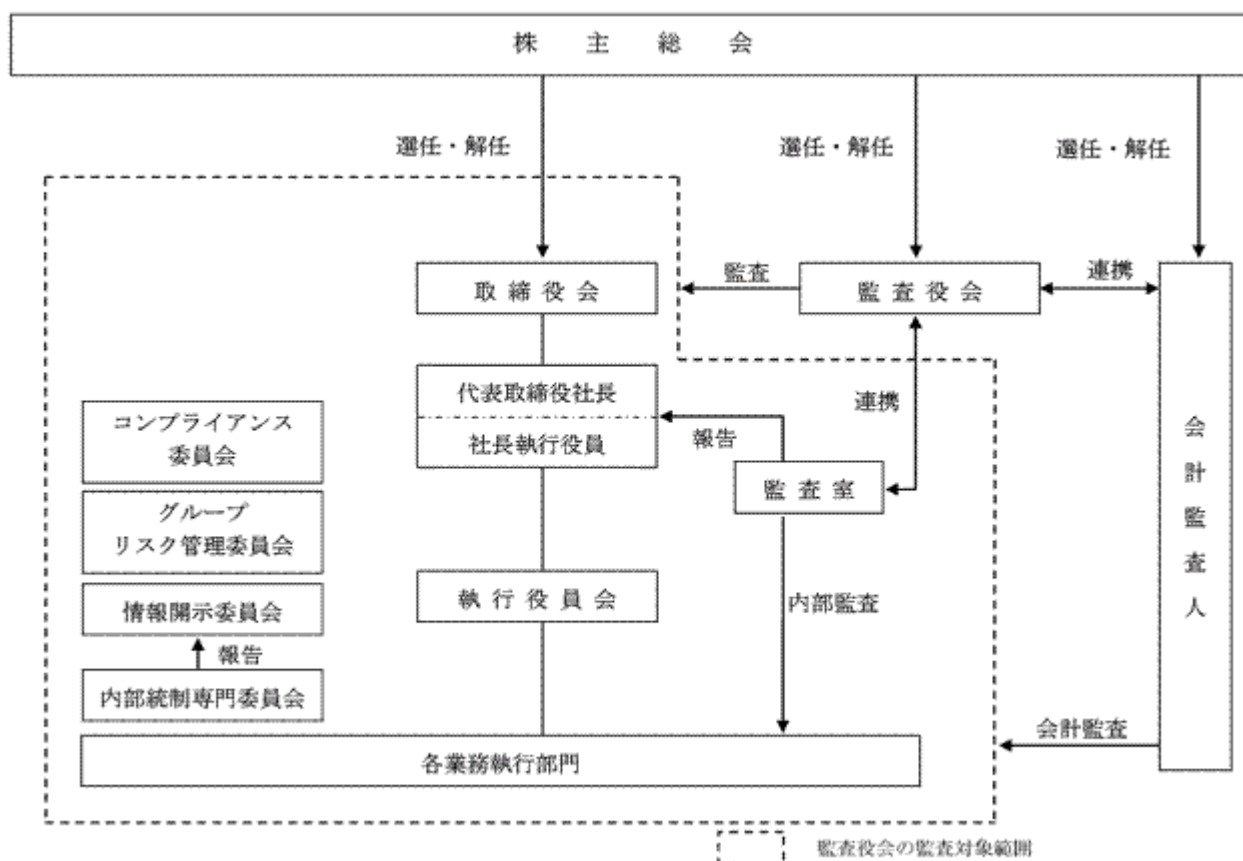
f 情報開示委員会

情報開示委員会は、重要な会社情報について、真実性、網羅性、正確性を確保しつつ適時適切な開示をすることを目的として設置しております。開示内容や開示時期等の決定を公正かつ迅速に行うと共に、開示内容に関して、記載欠落等のないよう実務的点検作業の役割も担っております。

g 内部統制専門委員会

内部統制専門委員会は、後述の内部統制システムの運用や評価を行っており、決算公表時期をはじめ、適時に内部統制の評価結果等を情報開示委員会に対して報告しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



2. 内部統制システムの整備の状況

当社グループは、コーポレート・ガバナンスの強化についての基本方針を次のとおりとしております。

- ・ステークホルダーとの良好な信頼関係の構築
- ・経営の透明性と健全性の確保
- ・適切なリスク管理
- ・適時適切な情報開示

当社の内部統制システムといたしましては、上記の基本方針に基づき、企業経営をより健全かつ効率的に運営するために、業務のコントロールの仕組み・プロセスとして内部統制システムを構築し、運用しておりますが、特に次の事項を最優先事項として認識し取り組んでおります。

- ・不祥事防止・法令遵守のための組織・風土の形成とその有効性の維持
- ・企業経営において予見されるリスクについて、合理的に識別・評価し、適切に管理する体制の整備
- ・事業報告・開示情報の信頼性確保のための組織・風土の形成とその有効性の維持

これらの取り組みにより、企業行動に対する社会的責任や企業倫理に対する社会的要請に対してステークホルダーへの責任と信頼に応えるべく、内部統制システムを整備し運用しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は監査役制度を採用しており、監査役3名（うち社外監査役2名）は、取締役の職務執行の適法性を監査すると共に、取締役会に常時出席し客観的な立場から意見を述べるほか、重要な会議に出席し、当社及びグループ会社の業務全般にわたり適法・適正に業務執行がなされているかを監査し、不正行為の防止に努めております。なお、社外監査役2名はそれぞれ弁護士、公認会計士・税理士であり、その専門的な見地から発言をいただいております。

また、内部監査につきましては、社内の各部門から独立した監査室を設置し、内部監査担当3名により関係会社を含めた監査を実施し、内部統制の充実に努めております。

その他、顧問契約を結んでいる法律事務所より必要に応じ法律全般について助言と指導を受けております。会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

監査役会、監査室及び会計監査人は、実効性のある監査の実施に向けて、必要に応じて情報交換や意見交換を行い、相互連携の強化に努めております。

会計監査の状況

当社は会計監査について有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を受けております。当連結会計年度において業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成につきましては以下のとおりであります。

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 尾仲 伸之

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 高崎 充弘

(注) 継続監査年数は7年以内でありますので記載を省略しております。

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士10名、その他3名

社外取締役及び社外監査役

社外取締役 木村安寿氏は、公認会計士・税理士としての豊富な経験と専門的見識を有しており、当社の経営に有用な意見をいただけるものと判断しております。同氏と当社との間に特別の利害関係はありません。なお、「第4提出会社の状況 5. 役員の状況」に記載のとおり、当社の株式を保有しております。

社外監査役 和田徹氏は、弁護士として企業法務等に関する豊富な経験と専門的見識を有しており、また社外監査役 八木春作氏は公認会計士・税理士として財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、両氏は当社の意思決定に対する有意な牽制が可能であると判断しております。両氏と当社との間に特別の利害関係はありません。また、社外取締役1名及び社外監査役2名の計3名は、一般株主と利益相反の生じる恐れのないものとして、東京証券取引所及び大阪証券取引所が定める独立役員として選任しております。

当社では、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準は設けておりませんが、豊富な知識、経験に基づき客観的な視点から当社の経営等に対し、当社の経営陣から独立した立場で社外取締役としての適切な意見を述べていただける方を選任しております。

当社は、社外取締役及び社外監査役が監査室、内部統制部門及び会計監査人との間で適時意見や情報の交換を行い、経営の監視機能強化及び監査の実効性向上に努めております。

役員報酬等

1. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	178,195	166,245	-	11,950	-	7
監査役 (社外監査役を除く)	11,480	10,680	-	800	-	1
社外役員	13,800	13,200	-	600	-	3

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役の報酬限度額は、平成3年9月20日開催の臨時株主総会決議において年額500,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。

3. 監査役の報酬限度額は、平成11年3月30日開催の第47期定時株主総会決議において年額50,000千円以内と決議いただいております。

4. 上記の賞与につきましては、当事業年度の役員賞与額を記載しております。

5. 当社は平成20年3月28日開催の第56期定時株主総会終結の時をもって取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会終結後引続いて在任する取締役及び監査役に対しては、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各氏の退任時に贈呈することを決議しております。

2. 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

3. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬は、各事業年度における業績の向上並びに中長期的な企業価値の増大にむけて職責を負うことを考慮し、定額報酬と業績連動報酬とで構成しております。

定額報酬は、各役員の職位に応じ、経営環境等を勘案して、報酬額を決定しております。また、業績連動報酬は、売上高目標達成率、経常利益目標達成率及び株主資本利益率(ROE)の水準を勘案して決定しております。

なお、役員退職慰労金制度につきましては、廃止しております。

株式の保有状況

1. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

39銘柄 704,905千円

2. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ヒロセ電機(株)	33,071	223,231	取引関係の維持・強化のため
平河ヒューテック(株)	70,000	48,930	取引関係の維持・強化のため
(株)堀場製作所	10,863	25,202	取引関係の維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	130,000	13,520	取引関係の維持・強化のため
(株)タムラ製作所	70,450	12,962	取引関係の維持・強化のため
(株)東芝	39,244	12,362	取引関係の維持・強化のため
日本エアーテック(株)	30,250	10,496	取引関係の維持・強化のため
ブラザー工業(株)	9,415	8,897	取引関係の維持・強化のため
大日本スクリーン製造(株)	11,682	7,582	取引関係の維持・強化のため
ソニー(株)	4,546	6,283	取引関係の維持・強化のため
シャープ(株)	8,734	5,878	取引関係の維持・強化のため
(株)島津製作所	8,826	5,755	取引関係の維持・強化のため
リオン(株)	8,192	5,095	取引関係の維持・強化のため
東レ(株)	8,911	4,910	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	15,010	4,908	取引関係の維持・強化のため
古野電気(株)	12,918	4,766	取引関係の維持・強化のため
イビデン(株)	2,518	3,833	取引関係の維持・強化のため
(株)日立国際電気	5,000	3,125	取引関係の維持・強化のため
富士重工業(株)	6,000	2,790	取引関係の維持・強化のため
山一電機(株)	16,500	2,788	取引関係の維持・強化のため
SEMITEC(株)	3,000	2,787	取引関係の維持・強化のため
(株)ダイフク	5,820	2,304	取引関係の維持・強化のため
(株)IHI	11,448	2,140	取引関係の維持・強化のため
アイコム(株)	1,000	1,974	取引関係の維持・強化のため
オムロン(株)	1,000	1,547	取引関係の維持・強化のため
(株)クボタ	2,085	1,345	取引関係の維持・強化のため
寺崎電気産業(株)	3,058	1,208	取引関係の維持・強化のため
(株)ニコン	599	1,026	取引関係の維持・強化のため
日本電産サンキョー(株)	2,000	980	取引関係の維持・強化のため
東洋電機(株)	2,000	684	取引関係の維持・強化のため

(注) を付した銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位30銘柄について記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ヒロセ電機(株)	33,888	348,711	取引関係の維持・強化のため
平河ヒューテック(株)	70,000	47,110	取引関係の維持・強化のため
(株)堀場製作所	11,489	28,598	取引関係の維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	130,000	20,410	取引関係の維持・強化のため
(株)タムラ製作所	78,512	15,152	取引関係の維持・強化のため
(株)東芝	42,307	14,257	取引関係の維持・強化のため
日本エアーテック(株)	30,250	11,041	取引関係の維持・強化のため
ブラザー工業(株)	10,336	9,509	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	15,010	6,919	取引関係の維持・強化のため
大日本スクリーン製造(株)	12,842	6,716	取引関係の維持・強化のため
富士重工業(株)	6,000	6,456	取引関係の維持・強化のため
イピデン(株)	4,340	5,929	取引関係の維持・強化のため
古野電気(株)	14,791	5,916	取引関係の維持・強化のため
リオン(株)	9,473	5,854	取引関係の維持・強化のため
(株)島津製作所	9,912	5,818	取引関係の維持・強化のため
東レ(株)	10,230	5,391	取引関係の維持・強化のため
ソニー(株)	5,208	4,989	取引関係の維持・強化のため
(株)ダイフク	7,325	4,051	取引関係の維持・強化のため
(株)日立国際電気	5,000	3,160	取引関係の維持・強化のため
(株)IHI	13,639	3,027	取引関係の維持・強化のため
シャープ(株)	9,587	2,905	取引関係の維持・強化のため
山一電機(株)	16,500	2,574	取引関係の維持・強化のため
(株)クボタ	2,280	2,249	取引関係の維持・強化のため
オムロン(株)	1,000	2,056	取引関係の維持・強化のため
SEMITEC(株)	3,000	1,953	取引関係の維持・強化のため
アイコム(株)	1,000	1,922	取引関係の維持・強化のため
寺崎電気産業(株)	3,998	1,639	取引関係の維持・強化のため
(株)ニコン	599	1,513	取引関係の維持・強化のため
(株)指月電機製作所	3,838	1,174	取引関係の維持・強化のため
CKD(株)	1,702	921	取引関係の維持・強化のため

(注) を付した銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位30銘柄について記載しております。

みなし保有株式
該当事項はありません。

3. 保有目的が純投資目的である投資株式
該当する投資株式は保有しておりません。

責任限定契約

当社は社外取締役 木村安寿及び社外監査役 和田徹、八木春作の3氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には賠償責任を限定する旨の契約(責任限定契約)を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は法令で定める最低責任限度額であります。

取締役選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、累積投票による取締役の選任につきましては、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

自己株式取得の決定機関

当社は経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、株主総会の円滑な運営を目的として、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役が職務を執行又は監査役が職務を遂行するに当たり、その能力を十分に発揮し、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

中間配当

当社は会社法第454条第5項の規定により、取締役会決議によって、毎年6月30日の最終株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株主質権者に対し、中間配当ができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	34,000	1,000	34,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	34,000	1,000	34,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、国際財務報告基準(I F R S)に関する助言業務であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査計画、監査に要する時間及び事業の特性等を勘案し、監査各連結会計年度毎に当該監査公認会計士等との協議を行い、監査役会の同意を得た上で監査報酬を決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年1月1日から平成24年12月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年1月1日から平成24年12月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、監査法人等の開催するセミナーへの適宜参加及び会計専門誌の定期購読等により、会計基準等の最新情報の入手に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 7,324,920	1 5,748,734
受取手形及び売掛金	2 9,693,542	2 9,034,816
電子記録債権	18,927	487,616
商品及び製品	1,930,008	1,325,278
仕掛品	1,140,507	918,933
原材料	174,493	170,172
繰延税金資産	184,738	228,146
その他	1,440,500	371,998
貸倒引当金	1,133	30,269
流動資産合計	21,906,505	18,255,427
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 3,678,610	1 3,674,177
減価償却累計額	2,184,512	2,298,963
建物及び構築物(純額)	1 1,494,097	1 1,375,214
機械装置及び運搬具	428,613	467,594
減価償却累計額	382,631	388,271
機械装置及び運搬具(純額)	45,982	79,323
土地	1 1,840,398	1 1,840,398
その他	829,560	989,873
減価償却累計額	708,544	735,123
その他(純額)	121,016	254,749
有形固定資産合計	3,501,495	3,549,686
無形固定資産		
その他	343,796	263,460
無形固定資産合計	343,796	263,460
投資その他の資産		
投資有価証券	1 529,808	1 715,049
従業員に対する長期貸付金	4,438	2,548
繰延税金資産	192,597	159,064
その他	709,539	685,558
貸倒引当金	6,972	8,105
投資その他の資産合計	1,429,410	1,554,115
固定資産合計	5,274,702	5,367,262
資産合計	27,181,207	23,622,689

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 9,166,758	2 7,367,894
短期借入金	26,125	-
1年内返済予定の長期借入金	1 390,680	1 322,680
リース債務	105,657	80,136
未払法人税等	212,214	245,128
賞与引当金	28,685	21,293
製品保証引当金	38,092	44,639
前受金	2,102,013	362,438
その他	688,027	616,595
流動負債合計	12,758,256	9,060,806
固定負債		
長期借入金	1 1,380,643	1 1,039,970
リース債務	94,152	167,582
退職給付引当金	1,514,706	1,643,721
資産除去債務	44,764	45,458
その他	127,900	139,934
固定負債合計	3,162,166	3,036,667
負債合計	15,920,423	12,097,473
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,200,708	2,200,708
資本剰余金	2,482,896	2,482,896
利益剰余金	6,862,207	6,879,879
自己株式	76,492	1,009
株主資本合計	11,469,320	11,562,475
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,432	96,123
繰延ヘッジ損益	2,299	718
為替換算調整勘定	193,768	137,466
その他の包括利益累計額合計	211,901	40,625
少数株主持分	3,366	3,366
純資産合計	11,260,784	11,525,216
負債純資産合計	27,181,207	23,622,689

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
売上高	40,552,968	36,067,441
売上原価	1 31,821,403	1 28,168,798
売上総利益	8,731,565	7,898,643
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	1,086	30,498
給料及び賞与	3,689,194	3,563,876
賞与引当金繰入額	21,999	15,994
退職給付費用	233,934	222,785
減価償却費	270,331	296,354
製品保証引当金繰入額	38,092	6,546
その他	2 3,562,359	2 3,416,828
販売費及び一般管理費合計	7,816,999	7,552,885
営業利益	914,565	345,758
営業外収益		
受取利息	6,759	7,049
受取配当金	17,075	13,720
受取補償金	26,818	5,300
保険配当金	9,120	9,665
違約金収入	-	80,380
仕入割引	9,764	7,470
為替差益	-	61,710
雑収入	17,968	17,850
営業外収益合計	87,507	203,147
営業外費用		
支払利息	50,175	45,917
手形売却損	6,780	5,561
デリバティブ評価損	-	11,747
為替差損	31,578	-
雑損失	19,794	18,746
営業外費用合計	108,329	81,972
経常利益	893,743	466,934
特別利益		
固定資産売却益	3 374	3 2,130
貸倒引当金戻入額	59,030	-
特別利益合計	59,404	2,130
特別損失		
固定資産除売却損	4 3,071	4 1,053
投資有価証券評価損	30,239	3,407
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	37,331	-
特別損失合計	70,642	4,461
税金等調整前当期純利益	882,505	464,602
法人税、住民税及び事業税	199,055	337,369
法人税等調整額	31,074	55,528
法人税等合計	230,130	281,841
少数株主損益調整前当期純利益	652,374	182,761
当期純利益	652,374	182,761

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	652,374	182,761
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	90,722	116,556
繰延ヘッジ損益	508	1,581
為替換算調整勘定	12,756	56,301
その他の包括利益合計	103,988	171,276
包括利益	548,386	354,037
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	548,386	354,037
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,200,708	2,200,708
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,200,708	2,200,708
資本剰余金		
当期首残高	2,482,896	2,482,896
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,482,896	2,482,896
利益剰余金		
当期首残高	6,318,748	6,862,207
当期変動額		
剰余金の配当	108,915	165,089
当期純利益	652,374	182,761
当期変動額合計	543,458	17,671
当期末残高	6,862,207	6,879,879
自己株式		
当期首残高	134,493	76,492
当期変動額		
自己株式の取得	-	9
自己株式の処分	58,000	75,492
当期変動額合計	58,000	75,483
当期末残高	76,492	1,009
株主資本合計		
当期首残高	10,867,860	11,469,320
当期変動額		
剰余金の配当	108,915	165,089
当期純利益	652,374	182,761
自己株式の取得	-	9
自己株式の処分	58,000	75,492
当期変動額合計	601,459	93,154
当期末残高	11,469,320	11,562,475
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	70,290	20,432
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	90,722	116,556
当期変動額合計	90,722	116,556
当期末残高	20,432	96,123

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	2,808	2,299
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	508	1,581
当期変動額合計	508	1,581
当期末残高	2,299	718
為替換算調整勘定		
当期首残高	181,011	193,768
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,756	56,301
当期変動額合計	12,756	56,301
当期末残高	193,768	137,466
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	107,912	211,901
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	103,988	171,276
当期変動額合計	103,988	171,276
当期末残高	211,901	40,625
少数株主持分		
当期首残高	3,366	3,366
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,366	3,366
純資産合計		
当期首残高	10,763,313	11,260,784
当期変動額		
剰余金の配当	108,915	165,089
当期純利益	652,374	182,761
自己株式の取得	-	9
自己株式の処分	58,000	75,492
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	103,988	171,276
当期変動額合計	497,471	264,431
当期末残高	11,260,784	11,525,216

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	882,505	464,602
減価償却費	347,200	381,356
受取利息及び受取配当金	23,835	20,769
支払利息	50,175	45,917
投資事業組合運用損益（ は益）	3	-
デリバティブ評価損益（ は益）	-	11,747
投資有価証券評価損益（ は益）	30,239	3,407
有形固定資産除売却損益（ は益）	2,697	1,076
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	37,331	-
売上債権の増減額（ は増加）	1,763,005	264,532
たな卸資産の増減額（ は増加）	444,181	855,490
前渡金の増減額（ は増加）	204,935	1,037,507
仕入債務の増減額（ は減少）	1,291,029	1,869,750
前受金の増減額（ は減少）	916,488	1,744,518
その他	19,175	142,324
小計	2,084,840	429,229
利息及び配当金の受取額	23,978	19,477
利息の支払額	49,801	48,562
法人税等の支払額	42,371	304,507
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,016,646	762,822
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	91,413	194,742
有形固定資産の売却による収入	2,915	4,786
投資有価証券の取得による支出	20,889	21,660
その他	6,076	6,937
投資活動によるキャッシュ・フロー	103,310	218,554
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	130,000	26,857
長期借入金の返済による支出	263,776	408,673
自己株式の処分による収入	63,998	55,967
配当金の支払額	109,094	165,220
その他	117,215	108,203
財務活動によるキャッシュ・フロー	556,088	652,987
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,364	58,178
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,335,882	1,576,186
現金及び現金同等物の期首残高	5,959,038	7,294,920
現金及び現金同等物の期末残高	7,294,920	5,718,734

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は11社であり、非連結子会社はありません。

主な連結子会社名は「第1 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載しております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はすべて連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

棚卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料

主に先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、一部の在外連結子会社は定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 31～50年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、翌連結会計年度支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

製品保証引当金

製品の無償補修に係る支出に備えるため、過去の無償補修実績を基礎として無償補修費見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を充たす為替予約等については振当処理を、特例処理の要件を充たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

ヘッジ手段...為替予約

通貨オプション

通貨スワップ

金利スワップ

ヘッジ対象...外貨建債権債務

外貨建予定取引

借入金の利息

ヘッジ方針

当社の内規である為替予約実施基準等に基づき、為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引については、為替相場の変動リスクを回避することを目的として、金利スワップ取引については、金利変動によるリスクを回避することを目的として実施しております。

ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【未適用の会計基準等】

(連結財務諸表に関する会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

本会計基準等は財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を図っております。

2. 適用予定日

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法並びに開示の拡充等に関する改正については、平成26年1月1日以後開始する連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用する予定であります。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法に関する改正については、平成27年1月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

3. 当会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めて表示しておりました「電子記録債権」は、金額的重要性が増したことから、当連結会計年度より「電子記録債権」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めて表示しておりました18,927千円は「電子記録債権」として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「設備賃貸料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「雑収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「設備賃貸料」に表示していた3,518千円は、「雑収入」として組み替えております。

【追加情報】

(株式給付信託(従業員持株会処分型)に関する会計処理)

当社は、平成22年8月4日開催の当社取締役会において、ダイトエレクトロン従業員持株会に対して当社株式を安定的に供給すること及び信託財産の管理により得た収益を従業員へ分配することを通じて、従業員の福利厚生を図り、従業員の株価への意識や労働意欲を向上させるなど、当社の企業価値の向上を図ることを目的として、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の導入を決議いたしました。

この導入に伴い、平成22年10月19日付で当社株式300,000株を資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下、「信託E口」といいます。)へ譲渡しておりますが、経済的実態を重視する観点から、当社と信託E口は一体のものであると認識し、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。ただし、信託E口の所有時の当社株式については、連結財務諸表において自己株式と認識しているため、信託E口が当社の株主として受領した配当金は、連結損益計算書上の受取配当金には含めておりません。

なお、平成24年12月10日をもって、株式給付信託(従業員持株会処分型)は終了いたしました。

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は、「販売費及び一般管理費」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
建物及び構築物	544,749千円	512,574千円
土地	672,045	672,045
計	1,216,794	1,184,619

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
1年内返済予定の長期借入金	322,680千円	322,680千円
長期借入金	1,362,650	1,039,970
計	1,685,330	1,362,650

前連結会計年度(平成23年12月31日)

上記の他、現金及び預金(定期預金)30,000千円及び投資有価証券87,749千円を営業取引保証として差し入れております。

当連結会計年度(平成24年12月31日)

上記の他、現金及び預金(定期預金)30,000千円及び投資有価証券133,769千円を営業取引保証として差し入れております。

2 連結会計年度末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度の期末日は金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
受取手形	14,915千円	20,565千円
支払手形	7,976	14,063

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
受取手形割引高	679,654千円	475,809千円

4 譲渡済手形債権支払留保額

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
譲渡済手形債権支払留保額	126,469千円	113,898千円
受取手形債権流動化による譲渡高	595,687	535,588

(注) 譲渡済手形債権支払留保額は、債権流動化による受取手形の譲渡高のうち遡及義務として支払留保されているものであります。

(連結損益計算書関係)

- 1 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
	105,873千円	343,153千円

- 2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
	138,068千円	161,473千円

- 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
機械装置及び運搬具	299千円	1,097千円
有形固定資産その他	75	1,032
計	374	2,130

- 4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

(1) 売却損

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
機械装置及び運搬具	20千円	41千円
有形固定資産その他	18	-
計	38	41

(2) 除却損

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
建物及び構築物	1,547千円	80千円
機械装置及び運搬具	599	195
有形固定資産その他	886	736
計	3,033	1,011

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	163,580千円
組替調整額	3,407
税効果調整前	166,988
税効果額	50,432
その他有価証券評価差額金	116,556

繰延ヘッジ損益:

当期発生額	2,719
税効果額	1,138
繰延ヘッジ損益	1,581

為替換算調整勘定:

当期発生額	56,301
その他の包括利益合計	171,276

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,155,979	-	-	11,155,979
合計	11,155,979	-	-	11,155,979
自己株式				
普通株式(注)1,2	264,397	-	114,400	149,997
合計	264,397	-	114,400	149,997

(注)1. 自己株式数については当連結会計年度末において信託E口が所有する当社株式148,900株を含めて記載しております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少114,400株は、信託E口から当社従業員持株会への売却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	108,915	10	平成22年12月31日	平成23年3月31日

(注)配当金の総額には、信託E口に対する配当金2,633千円を含めておりません。これは、信託E口が所有する当社株式を自己株式と認識しているためであります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	165,089	利益剰余金	15	平成23年12月31日	平成24年3月30日

(注) 配当金の総額には、信託E口に対する配当金2,233千円を含めておりません。これは、信託E口が所有する当社株式を自己株式と認識しているためであります。

当連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,155,979	-	-	11,155,979
合計	11,155,979	-	-	11,155,979
自己株式				
普通株式(注)	149,997	22	148,900	1,119
合計	149,997	22	148,900	1,119

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加22株は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少148,900株は、信託E口から当社従業員持株会への売却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	165,089	15	平成23年12月31日	平成24年3月30日

(注) 配当金の総額には、信託E口に対する配当金2,233千円を含めておりません。これは、信託E口が所有する当社株式を自己株式と認識しているためであります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	111,548	利益剰余金	10	平成24年12月31日	平成25年3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	7,324,920千円	5,748,734千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	30,000	30,000
現金及び現金同等物	7,294,920	5,718,734

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

サーバ及びコンピュータ関連機器(有形固定資産その他)であります。

無形固定資産

ソフトウェア(無形固定資産その他)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
(有形固定資産)その他	58,398	48,428	9,970
(無形固定資産)その他	49,981	44,290	5,690
合計	108,379	92,718	15,660

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
(有形固定資産)その他	16,746	14,806	1,939

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	13,721	1,850
1年超	1,939	88
合計	15,660	1,939

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
支払リース料	27,797	13,721
減価償却費相当額	27,797	13,721

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
1年内	1,778	148
1年超	148	-
合計	1,926	148

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については主に銀行借入により調達しております。デリバティブは、為替及び金利の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うに当たり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。顧客の信用リスクに関しては、内規に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うと共に、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。また、為替の変動リスクに関しては、主に先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業等の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を確認し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その全てが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、海外からの輸入等に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあるものを除き、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金は、主に営業取引に係る資金調達を目的としたものであります。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち一部を除いて個別契約ごとに金利スワップ取引を利用してヘッジしております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を充たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引は、主に外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び借入金の金利変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップであり、その執行・管理については、取引権限を定めた内規に従って行っております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)に晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項(デリバティブ取引関係)におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成23年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円) (*1)	時価 (千円) (*1)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	7,324,920	7,324,920	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,693,542	9,693,542	-
(3) 電子記録債権	18,927	18,927	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	520,859	520,859	-
(5) 支払手形及び買掛金	(9,166,758)	(9,166,758)	-
(6) 短期借入金	(26,125)	(26,125)	-
(7) 未払法人税等	(212,214)	(212,214)	-
(8) 長期借入金（1年内返済予定を含む）	(1,771,323)	(1,780,011)	8,688
(9) デリバティブ取引（*2）	4,068	4,068	-

(*1) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（平成24年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円) (*1)	時価 (千円) (*1)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,748,734	5,748,734	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,034,816	9,034,816	-
(3) 電子記録債権	487,616	487,616	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	706,100	706,100	-
(5) 支払手形及び買掛金	(7,367,894)	(7,367,894)	-
(6) 未払法人税等	(245,128)	(245,128)	-
(7) 長期借入金（1年内返済予定を含む）	(1,362,650)	(1,368,038)	5,388
(8) デリバティブ取引（*2）	(17,773)	(17,773)	-

(*1) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照ください。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金（1年内返済予定を含む）

長期借入金の時価については、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。また、長期借入金のうち金利スワップの特例処理の対象となっているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

(8) デリバティブ取引

注記事項（デリバティブ取引関係）をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
非上場株式	8,949	8,949

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(平成23年12月31日)

	1年以内(千円)	1年超(千円)
現金及び預金	7,324,920	-
受取手形及び売掛金	9,693,542	-
電子記録債権	18,927	-
合計	17,037,390	-

当連結会計年度(平成24年12月31日)

	1年以内(千円)	1年超(千円)
現金及び預金	5,748,734	-
受取手形及び売掛金	9,034,816	-
電子記録債権	487,616	-
合計	15,271,167	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	150,929	108,368	42,560
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	150,929	108,368	42,560
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	362,445	422,926	60,480
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	7,483	9,694	2,210
	小計	369,929	432,620	62,691
	合計	520,859	540,989	20,130

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 8,949千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年12月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	541,589	380,103	161,486
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	541,589	380,103	161,486
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	154,887	169,443	14,556
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	9,622	9,694	71
	小計	164,510	179,138	14,627
	合計	706,100	559,241	146,858

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 8,949千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損 30,239千円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を勘案して減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損 3,407千円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を勘案して減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成23年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 買建 日本円	6,774	-	189	189
	合計	6,774	-	189	189

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

当連結会計年度(平成24年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 買建 日本円	77,192	-	7,185	7,185
	通貨スワップ取引 受取円・支払香港ドル	167,344	-	11,747	11,747
合計		244,536	-	18,932	18,932

(注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

2. 上記の通貨スワップ取引は、子会社への貸付に伴う連結間取引をヘッジ対象として個別財務諸表上はヘッジ会計が適用されておりますが、連結財務諸表上は当該連結会社間取引が消去されるため、ヘッジ会計が適用されておられません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	98,535	-	(注) 1 4,264
	為替予約等の 振当処理				為替予約取引 売建 米ドル
原則的処理方法	通貨オプション取引 売建 プット 米ドル	外貨建予定取引	77,730	-	589
	買建 コール 米ドル		77,730	-	203
合計			258,796	-	-

(注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格、為替レート等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

3. 通貨オプション取引は、ゼロコストオプション取引であり、オプション料の授受はありません。

当連結会計年度（平成24年12月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	30,932	-	(注)1
原則的処理方法	通貨オプション取引 売建 プット 米ドル	外貨建予定取引	86,580	-	373
	買建 コール 米ドル		86,580	-	1,531
合計			204,092	-	-

(注)1. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

2. 通貨オプション取引は、ゼロコストオプション取引であり、オプション料の授受はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成23年12月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金利息	1,385,330	1,062,650	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金利息と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成24年12月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金利息	1,062,650	739,970	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金利息と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は確定給付型の退職金制度として、退職一時金制度を設けております。また、当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度及び前払退職金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,607,333	1,876,701
(2) 未認識数理計算上の差異(千円)	92,627	232,979
(3) 退職給付引当金(千円)	1,514,706	1,643,721

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
退職給付費用(千円)	294,527	278,990
(1) 勤務費用(千円)	156,564	155,116
(2) 利息費用(千円)	28,564	21,382
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	24,048	19,793
(4) 確定拠出年金に係る拠出額等(千円)	85,350	82,698

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
2.0%	1.4%

(注) 期首時点の計算において適用した割引率は2.0%でありましたが、期末時点において再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を1.4%に変更しております。

(3) 数理計算上の差異の処理年数

10年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産(流動)		
棚卸資産	135,259千円	231,235千円
貸倒引当金	453	10,812
賞与引当金	11,459	6,338
未払事業税	17,767	20,712
その他	25,389	42,676
小計	190,329	311,775
評価性引当額	4,011	83,188
合計	186,317	228,586
繰延税金負債(流動)		
繰延ヘッジ損益	1,578	440
合計	1,578	440
繰延税金資産(固定)		
有形固定資産	177,473	176,248
投資有価証券	38,007	36,900
退職給付引当金	545,954	586,852
資産除去債務	15,953	16,201
長期未払金	45,469	45,469
繰越欠損金	147,767	84,439
その他	24,893	18,687
小計	995,519	964,798
評価性引当額	795,467	749,620
合計	200,052	215,177
繰延税金負債(固定)		
有形固定資産	6,534	5,615
その他有価証券評価差額金	-	50,432
海外子会社の未分配利益	920	64
合計	7,455	56,112
繰延税金資産の純額	377,336	387,211

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
住民税均等割	2.7	5.0
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7	4.6
評価性引当額の増減額	18.6	8.1
税率変更による影響	1.2	4.8
その他	3.6	2.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.1	60.7

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

事務所等の定期借地権契約及び不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務並びに社有建物の解体時におけるアスベスト除去に関する法的義務であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を15年～31年と見積り、割引率は1.6%～2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
期首残高(注)	43,842千円	44,764千円
時の経過による調整額	921	694
期末残高	44,764	45,458

(注)前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社については商品・製品別の事業部門を置き、各事業部門は取扱う商品・製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しておりますが、連結子会社についてはそれぞれ独立した経営単位であり、各連結子会社ごとの取締役会によって経営資源の配分の決定及び業績の評価を行っております。

したがって当社グループは、当社については事業部門を基礎とした商品・製品別のセグメントから構成されており、連結子会社については各拠点別によるセグメントから構成されているため、「電子機器及び部品」「製造装置」「国内子会社」「海外子会社」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な商品・製品及びサービスは次のとおりであります。

電子機器及び部品...電子部品&アセンブリ商品、半導体、エンベデッドシステム、電源機器、画像関連機器・部品、情報システム、電子機器及び部品のその他の販売及び電源機器の製造等
 製造装置.....光デバイス製造装置、LSI製造装置、フラットパネルディスプレイ製造装置、電子材料製造装置、エネルギーデバイス製造装置の販売及び電子材料製造装置の製造等
 国内子会社.....半導体製造装置、ケーブルハーネス、プリント基板の開発・製造及び販売等
 海外子会社.....北米・アジア市場における電子機器及び部品の製造・販売・調達及び輸出入、製造装置の販売及び輸出入等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	電子機器 及び部品	製造装置	国内子会社	海外子会社	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	23,255,372	11,472,511	2,263,424	3,561,660	40,552,968	-	40,552,968
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,150,623	472,561	2,868,925	199,245	4,691,355	4,691,355	-
計	24,405,996	11,945,072	5,132,349	3,760,905	45,244,324	4,691,355	40,552,968
セグメント利益 又は損失()	887,506	421,874	181,336	89,215	1,401,502	486,937	914,565
セグメント資産	9,528,061	3,932,907	4,332,291	1,271,005	19,064,265	8,116,941	27,181,207
その他の項目							
減価償却費	23,354	9,485	86,479	15,109	134,429	212,771	347,200
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	47,390	12,313	101,615	11,850	173,169	15,852	189,021

(注)1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額 486,937千円には、セグメント間取引消去74,002千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 560,940千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額8,116,941千円には、セグメント間取引消去 1,579,491千円、各報告セグメントに配分していない全社資産9,696,433千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資産運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門等に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額212,771千円は、全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額15,852千円は、全社資産の増加額であります。
2. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	電子機器 及び部品	製造装置	国内子会社	海外子会社	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	20,652,391	9,988,239	2,477,157	2,949,652	36,067,441	-	36,067,441
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	913,295	95,443	2,563,943	139,440	3,712,122	3,712,122	-
計	21,565,687	10,083,682	5,041,100	3,089,093	39,779,563	3,712,122	36,067,441
セグメント利益 又は損失()	400,173	154,831	253,696	40,089	768,610	422,852	345,758
セグメント資産	8,253,921	2,664,641	4,737,374	1,315,743	16,971,682	6,651,007	23,622,689
その他の項目							
減価償却費	37,098	7,730	103,101	8,398	156,328	225,027	381,356
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	74,818	7,279	154,659	3,077	239,835	143,084	382,920

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額 422,852千円には、セグメント間取引消去75,575千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 498,427千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額6,651,007千円には、セグメント間取引消去 1,395,553千円、各報告セグメントに配分していない全社資産8,046,561千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金等）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門等に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額225,027千円は、全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額143,084千円は、全社資産の増加額であります。
2. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	電子機器及び部品	製造装置	合計
外部顧客への売上高	27,829,907	12,723,061	40,552,968

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	北米	欧州	アジア	合計
30,770,079	870,462	143,597	8,768,828	40,552,968

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	電子機器及び部品	製造装置	合計
外部顧客への売上高	25,207,356	10,860,084	36,067,441

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	北米	欧州	アジア	合計
28,787,554	847,945	104,627	6,327,313	36,067,441

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）		当連結会計年度 （自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）	
1株当たり純資産額	1,022.85円	1株当たり純資産額	1,032.90円
1株当たり当期純利益金額	59.63円	1株当たり当期純利益金額	16.49円

- （注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 前連結会計年度の信託E口が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式と認識しているため、1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の期末株式数は、当該株式の数を控除しております。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	652,374	182,761
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	652,374	182,761
期中平均株式数（千株）	10,940	11,080

- （注）信託E口が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式と認識しているため、1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数は、当該株式の数を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	26,125	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	390,680	322,680	2.25	-
1年以内に返済予定のリース債務	105,657	80,136	1.77	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,380,643	1,039,970	2.40	平成26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	94,152	167,582	1.84	平成26年～30年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,997,258	1,610,369	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 金利スワップ取引を行った借入金については、金利スワップ後の固定金利を適用して記載しております。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,039,970	-	-	-
リース債務	55,127	38,627	34,272	32,088

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	10,094,806	18,666,964	26,973,188	36,067,441
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	198,325	338,974	427,931	464,602
四半期(当期)純利益金額(千円)	116,976	154,347	242,863	182,761
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	10.62	13.99	21.96	16.49

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	10.62	3.38	7.97	5.40

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 6,752,209	1 5,036,458
受取手形	577,743	419,227
電子記録債権	6,379	468,053
売掛金	2 8,442,575	2 7,426,535
商品及び製品	1,673,686	1,135,440
仕掛品	555,190	382,101
原材料	25,320	25,610
前渡金	1,178,074	109,848
前払費用	12,685	13,556
繰延税金資産	90,608	124,589
短期貸付金	3,346	571
関係会社短期貸付金	60,000	197,344
未収入金	202,061	169,620
その他	37,050	35,290
貸倒引当金	765	29,904
流動資産合計	19,616,168	15,514,344
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 2,705,035	1 2,688,238
減価償却累計額	1,510,806	1,590,715
建物（純額）	1 1,194,229	1 1,097,522
構築物	38,803	40,797
減価償却累計額	27,599	29,570
構築物（純額）	11,203	11,226
機械及び装置	81,374	71,171
減価償却累計額	76,210	67,912
機械及び装置（純額）	5,164	3,258
車両運搬具	1,964	1,964
減価償却累計額	1,788	1,904
車両運搬具（純額）	175	59
工具、器具及び備品	445,224	474,967
減価償却累計額	407,281	393,237
工具、器具及び備品（純額）	37,942	81,729
土地	1 1,094,223	1 1,094,223
その他	40,772	132,506
減価償却累計額	10,161	24,034
その他（純額）	30,610	108,472
有形固定資産合計	2,373,549	2,396,493
無形固定資産		
ソフトウェア	18,422	10,775
リース資産	239,650	178,424
電話加入権	12,996	12,996
無形固定資産合計	271,069	202,197

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 529,351	1 714,528
関係会社株式	1,750,870	1,750,870
関係会社出資金	0	0
従業員に対する長期貸付金	4,438	2,548
関係会社長期貸付金	138,000	135,500
破産更生債権等	844	2,664
長期前払費用	2,078	1,991
繰延税金資産	132,435	84,093
差入保証金	604,104	577,603
その他	52,140	36,325
投資損失引当金	298,530	-
貸倒引当金	122,513	91,834
投資その他の資産合計	2,793,220	3,214,291
固定資産合計	5,437,838	5,812,982
資産合計	25,054,007	21,327,326
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 1,288,357	3 860,572
買掛金	2 7,663,996	2 6,325,230
1年内返済予定の長期借入金	1 390,680	1 322,680
リース債務	105,657	80,136
未払金	297,739	203,242
未払費用	87,666	82,259
未払法人税等	157,988	177,609
前受金	2,075,594	269,659
預り金	100,721	71,379
関係会社預り金	373,500	248,500
賞与引当金	19,410	9,592
その他	-	27,902
流動負債合計	12,561,311	8,678,764
固定負債		
長期借入金	1 1,380,643	1 1,039,970
リース債務	94,152	167,582
退職給付引当金	1,114,568	1,213,410
資産除去債務	44,764	45,458
その他	75,900	87,934
固定負債合計	2,710,028	2,554,356
負債合計	15,271,340	11,233,120

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,200,708	2,200,708
資本剰余金		
資本準備金	2,482,896	2,482,896
資本剰余金合計	2,482,896	2,482,896
利益剰余金		
利益準備金	163,559	163,559
その他利益剰余金		
別途積立金	4,400,000	4,840,000
繰越利益剰余金	629,699	310,844
利益剰余金合計	5,193,258	5,314,404
自己株式	76,492	1,009
株主資本合計	9,800,371	9,996,999
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,003	96,487
繰延ヘッジ損益	2,299	718
評価・換算差額等合計	17,703	97,205
純資産合計	9,782,667	10,094,205
負債純資産合計	25,054,007	21,327,326

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
売上高		
製品売上高	1,061,864	1,407,541
商品売上高	35,275,179	30,235,008
売上高合計	36,337,043	31,642,550
売上原価		
製品期首たな卸高	122,534	113,597
当期製品製造原価	1,123,918	1,192,773
合計	1,246,452	1,306,371
製品他勘定振替高	1 31,310	1 23,435
製品期末たな卸高	113,597	81,294
製品売上原価	1,101,544	1,201,641
商品期首たな卸高	1,326,468	1,560,089
当期商品仕入高	28,771,048	24,234,445
合計	30,097,517	25,794,534
商品他勘定振替高	1 3,150	1 82,587
商品期末たな卸高	1,560,089	1,054,146
商品売上原価	28,540,578	24,657,801
売上原価合計	2 29,642,123	2 25,859,442
売上総利益	6,694,920	5,783,107
販売費及び一般管理費		
販売手数料	88,307	31,899
荷造運搬費	184,561	180,777
広告宣伝費	36,164	44,801
貸倒引当金繰入額	732	30,423
役員報酬	223,517	203,475
給料及び賞与	2,888,372	2,749,051
賞与引当金繰入額	18,432	8,841
福利厚生費	446,172	441,375
退職給付費用	203,423	192,875
旅費及び交通費	306,754	296,530
通信費	101,493	99,831
消耗品費	54,983	43,689
賃借料	416,781	385,809
減価償却費	217,504	240,193
支払手数料	289,637	289,614
その他	3 447,813	3 467,626
販売費及び一般管理費合計	5,924,651	5,706,817
営業利益	770,269	76,290

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
営業外収益		
受取利息	8,106	9,755
受取配当金	17,071	13,715
不動産賃貸料	47,811	47,811
経営指導料	13,170	10,176
違約金収入	-	54,790
貸倒引当金戻入額	-	31,811
投資損失引当金戻入額	-	298,530 ⁴
為替差益	-	11,824
雑収入	37,681	31,532
営業外収益合計	123,840	509,947
営業外費用		
支払利息	53,718	49,252
手形売却損	6,767	5,499
不動産賃貸費用	21,930	19,817
貸倒引当金繰入額	10,040	-
雑損失	23,058	13,773
営業外費用合計	115,515	88,342
経常利益	778,594	497,894
特別利益		
固定資産売却益	75 ⁵	1,026 ⁵
貸倒引当金戻入額	59,030	-
特別利益合計	59,105	1,026
特別損失		
固定資産除売却損	1,240 ⁶	791 ⁶
投資有価証券評価損	30,239	3,407
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	31,121	-
特別損失合計	62,600	4,199
税引前当期純利益	775,099	494,721
法人税、住民税及び事業税	146,403	243,420
法人税等調整額	21,790	34,933
法人税等合計	168,193	208,486
当期純利益	606,905	286,235

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)		当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
材料費	1	948,546	64.8	632,386	57.0
労務費		209,879	14.4	201,155	18.1
経費		304,900	20.8	276,162	24.9
当期総製造費用		1,463,326	100.0	1,109,704	100.0
期首仕掛品棚卸高	2	303,519		555,190	
合計		1,766,846		1,664,894	
期末仕掛品棚卸高		555,190		382,101	
他勘定振替高		87,736		90,019	
当期製品製造原価		1,123,918		1,192,773	

(注)

前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)		当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	
1. 主な経費の内訳		1. 主な経費の内訳	
外注加工費	234,940千円	外注加工費	206,689千円
家賃地代	27,870	家賃地代	25,007
減価償却費	10,152	減価償却費	13,818
2. 他勘定振替高の内訳		2. 他勘定振替高の内訳	
研究開発費	48,555千円	研究開発費	45,460千円
見本試験費	26,572	見本試験費	27,809
その他	12,609	その他	16,750
計	87,736	計	90,019

(原価計算の方法)

当社の原価計算の方法は実際原価による総合原価計算及び個別原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,200,708	2,200,708
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,200,708	2,200,708
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,482,896	2,482,896
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,482,896	2,482,896
資本剰余金合計		
当期首残高	2,482,896	2,482,896
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,482,896	2,482,896
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	163,559	163,559
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	163,559	163,559
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	1,080	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	1,080	-
当期変動額合計	1,080	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
当期首残高	3,535,614	4,400,000
当期変動額		
別途積立金の積立	864,385	440,000
当期変動額合計	864,385	440,000
当期末残高	4,400,000	4,840,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	995,015	629,699
当期変動額		
剰余金の配当	108,915	165,089
別途積立金の積立	864,385	440,000
特別償却準備金の取崩	1,080	-
当期純利益	606,905	286,235
当期変動額合計	365,315	318,854
当期末残高	629,699	310,844

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	4,695,268	5,193,258
当期変動額		
剰余金の配当	108,915	165,089
当期純利益	606,905	286,235
当期変動額合計	497,990	121,145
当期末残高	5,193,258	5,314,404
自己株式		
当期首残高	134,493	76,492
当期変動額		
自己株式の取得	-	9
自己株式の処分	58,000	75,492
当期変動額合計	58,000	75,483
当期末残高	76,492	1,009
株主資本合計		
当期首残高	9,244,380	9,800,371
当期変動額		
剰余金の配当	108,915	165,089
当期純利益	606,905	286,235
自己株式の取得	-	9
自己株式の処分	58,000	75,492
当期変動額合計	555,990	196,628
当期末残高	9,800,371	9,996,999
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	70,656	20,003
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	90,660	116,491
当期変動額合計	90,660	116,491
当期末残高	20,003	96,487
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	2,808	2,299
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	508	1,581
当期変動額合計	508	1,581
当期末残高	2,299	718
評価・換算差額等合計		
当期首残高	73,465	17,703
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	91,169	114,909
当期変動額合計	91,169	114,909
当期末残高	17,703	97,205

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
純資産合計		
当期首残高	9,317,845	9,782,667
当期変動額		
剰余金の配当	108,915	165,089
当期純利益	606,905	286,235
自己株式の取得	-	9
自己株式の処分	58,000	75,492
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	91,169	114,909
当期変動額合計	464,821	311,538
当期末残高	9,782,667	10,094,205

【重要な会計方針】

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2．デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3．棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品、原材料

主に先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

4．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 31～50年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、損益として処理しております。

6．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、翌事業年度支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を充たす為替予約等については振当処理を、特例処理の要件を充たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

ヘッジ手段...為替予約

通貨オプション

通貨スワップ

金利スワップ

ヘッジ対象...外貨建債権債務

外貨建予定取引

外貨建貸付金

借入金の利息

ヘッジ方針

当社の内規である為替予約実施基準等に基づき、為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引については、為替相場の変動リスクを回避することを目的として、金利スワップ取引については、金利変動によるリスクを回避することを目的として実施しております。

(3) ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」の「受取手形」に含めて表示しておりました「電子記録債権」は、金額的重要性が増したことから、当事業年度より「電子記録債権」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形」に含めて表示しておりました6,379千円は「電子記録債権」として組み替えております。

【追加情報】

(株式給付信託(従業員持株会処分型)に関する会計処理)

当社は、平成22年8月4日開催の当社取締役会において、ダイトエレクトロン従業員持株会に対して当社株式を安定的に供給すること及び信託財産の管理により得た収益を従業員へ分配することを通じて、従業員の福利厚生を図り、従業員の株価への意識や労働意欲を向上させるなど、当社の企業価値の向上を図ることを目的として、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の導入を決議いたしました。

この導入に伴い、平成22年10月19日付で当社株式300,000株を信託E口へ譲渡しておりますが、経済的実態を重視する観点から、当社と信託E口は一体のものであると認識し、損益計算書及び株主資本等変動計算書に含めて計上しております。ただし、信託E口の所有時の当社株式については、財務諸表において自己株式と認識しているため、信託E口が当社の株主として受領した配当金は、損益計算書上の受取配当金には含めておりません。

なお、平成24年12月10日をもって、株式給付信託(従業員持株会処分型)は終了いたしました。

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当事業年度の「貸倒引当金戻入額」は、「販売費及び一般管理費」及び「営業外収益」に計上しておりますが、前事業年度については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
建物	544,749千円	512,574千円
土地	672,045	672,045
計	1,216,794	1,184,619

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
1年内返済予定の長期借入金	322,680千円	322,680千円
長期借入金	1,362,650	1,039,970
計	1,685,330	1,362,650

前事業年度(平成23年12月31日)

上記の他、現金及び預金(定期預金)30,000千円及び投資有価証券87,749千円を営業取引保証として差し入れております。

当事業年度(平成24年12月31日)

上記の他、現金及び預金(定期預金)30,000千円及び投資有価証券133,769千円を営業取引保証として差し入れております。

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか主に次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
流動資産		
売掛金	614,450千円	334,430千円
流動負債		
買掛金	897,889	1,036,240

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前事業年度及び当事業年度の期末日は金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
支払手形	7,976千円	14,063千円

4 偶発債務

(1) 関係会社の金融機関との為替予約契約に対して保証を行っております。なお、期末日時点での契約残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
ダイトロン, INC.	3,045千円	72,526千円

(2) 関係会社の取引先への仕入債務に対して債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
ダイオエレクトロン, INC.	7,579千円	5,335千円
ダイオエレクトロン(韓国)CO., LTD.	7,035	18,060
計	14,615	23,396

(3) 関係会社の出資について、金融機関からの出資に対して保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
ダイオエレクトロン(タイランド)CO., LTD.	2,499千円	2,876千円

(4) 受取手形割引高

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
受取手形割引高	679,654千円	475,809千円

(5) 譲渡済手形債権支払留保額

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
譲渡済手形債権支払留保額	126,469千円	113,898千円
受取手形債権流動化による譲渡高	595,687	535,588

(注) 譲渡済手形債権支払留保額は、債権流動化による受取手形の譲渡高のうち遡及義務として支払留保されているものであります。

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高は主として原料からの受入及び見本費等自家消費によるものであります。

2 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

	前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
	39,843千円	300,813千円

3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
	109,306千円	116,366千円

4 関係会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
投資損失引当金戻入額	- 千円	298,530千円

5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
工具、器具及び備品	75千円	1,026千円

6 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

除却損

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
建物	318千円	80千円
機械及び装置	437	17
工具、器具及び備品	484	693
計	1,240	791

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注) 1, 2	264,397	-	114,400	149,997
合計	264,397	-	114,400	149,997

(注) 1. 自己株式数については当事業年度末において信託E口が所有する当社株式148,900株を含めて記載しております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少114,400株は、信託E口から当社従業員持株会への売却によるものであります。

当事業年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	149,997	22	148,900	1,119
合計	149,997	22	148,900	1,119

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加22株は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少148,900株は、信託E口から当社従業員持株会への売却によるものであります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

サーバ及びコンピュータ関連機器(有形固定資産その他)であります。

無形固定資産

ソフトウェア(リース資産)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度（平成23年12月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
（有形固定資産）その他	58,398	48,428	9,970
（無形固定資産）リース資産	49,981	44,290	5,690
合計	108,379	92,718	15,660

(単位：千円)

	当事業年度（平成24年12月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
（有形固定資産）その他	16,746	14,806	1,939

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 （平成23年12月31日）	当事業年度 （平成24年12月31日）
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	13,721	1,850
1年超	1,939	88
合計	15,660	1,939

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 （自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）	当事業年度 （自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）
支払リース料	27,797	13,721
減価償却費相当額	27,797	13,721

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 （平成23年12月31日）	当事業年度 （平成24年12月31日）
1年内	1,778	148
1年超	148	-
合計	1,926	148

(有価証券関係)

子会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,750,870千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,750,870千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産(流動)		
棚卸資産	64,583千円	150,602千円
貸倒引当金	311	10,673
賞与引当金	7,900	3,646
未払事業税	12,951	14,969
その他	6,585	10,604
小計	92,331	190,496
評価性引当額	143	65,466
合計	92,187	125,029
繰延税金負債(流動)		
繰延ヘッジ損益	1,578	440
合計	1,578	440
繰延税金資産(固定)		
有形固定資産	82,547	82,800
投資有価証券	38,007	36,900
関係会社株式	62,672	62,672
関係会社出資金	23,998	23,998
貸倒引当金	43,143	31,806
投資損失引当金	106,396	-
退職給付引当金	405,453	437,594
資産除去債務	15,953	16,201
長期未払金	27,050	27,050
その他	16,730	9,942
小計	821,952	728,967
評価性引当額	682,982	588,825
合計	138,969	140,142
繰延税金負債(固定)		
有形固定資産	6,534	5,615
その他有価証券評価差額金	-	50,432
合計	6,534	56,048
繰延税金資産の純額	223,043	208,683

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
住民税均等割	2.7	4.1
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9	3.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	0.5
評価性引当額の増減額	23.9	5.0
税率変更による影響	1.1	2.7
その他	1.4	3.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.7	42.1

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

事務所等の定期借地権契約及び不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務並びに社有建物の解体時におけるアスベスト除去に関する法的義務であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を15年～31年と見積り、割引率は1.6%～2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
期首残高(注)	43,842千円	44,764千円
時の経過による調整額	921	694
期末残高	44,764	45,458

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	888.85円	904.92円
1株当たり当期純利益金額	55.47円	25.83円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 前事業年度の信託E口が所有する当社株式については、財務諸表において自己株式と認識しているため、1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の期末株式数は、当該株式の数を控除しております。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	606,905	286,235
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	606,905	286,235
期中平均株式数(千株)	10,940	11,080

(注) 信託E口が所有する当社株式については、財務諸表において自己株式と認識しているため、1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数は、当該株式の数を控除しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成25年1月1日付にて、当社の製造装置（電子材料製造装置）の製造を行っているEM事業部を当社の国内子会社であるダイトロンテクノロジー株式会社へ、また電子機器及び部品（電源機器）の製造を行っている電源事業部を当社の国内子会社であるダイトデンソー株式会社へ事業譲渡することといたしました。

1. 事業譲渡の概要

譲渡先企業の名称

< EM事業部 > 社名 ダイトロンテクノロジー株式会社

< 電源事業部 > 社名 ダイトデンソー株式会社

譲渡する事業の内容

< EM事業部 > ウェーハ面取機及びチップ・ソータ装置等の開発・製造に関する事業

< 電源事業部 > スイッチング電源及び無停電電源装置の開発・製造に関する事業

事業譲渡を行う主な理由

この度の事業譲渡は、グループの経営判断の迅速化、製造装置事業並びに電子機器及び部品事業における開発・製造機能の集約化、管理の一元化と経営資源の再配置によりシナジーを一層高め、業容の拡大や事業競争力、収益力の強化を図り、持続的成長の実現とグループ総合力の強化を図るものです。

事業譲渡日

平成25年1月1日

法的形式を含む事業譲渡の概要

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

2. 実施する会計処理の概要

移転損益の金額

移転損益は発生いたしません。

移転する事業に係る資産金額並びにその主な内訳

< EM事業部 >

流動資産 305,193千円

固定資産 12,725

資産合計 317,919

流動負債 3,782

固定負債 14,473

負債合計 18,255

< 電源事業部 >

流動資産 103,020千円

固定資産 3,446

資産合計 106,467

流動負債 200

固定負債 33,468

負債合計 33,668

譲渡価額

< EM事業部 > 299,664千円

< 電源事業部 > 72,798千円

(注) 譲渡価額には消費税等は含まれておりません。

3. 譲渡する事業が含まれていた報告セグメントの名称

< EM事業部 > 製造装置

< 電源事業部 > 電子機器及び部品

4. 当事業年度の損益計算書に計上されている分離する事業に係る損益の概算額

< EM事業部 > 売上高 1,207,027千円

営業利益 169,543千円

< 電源事業部 > 売上高 484,072千円

営業損失 22,095千円

5. その他重要な特約等

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	ヒロセ電機(株)	33,888
		(株)みずほフィナンシャルグループ 第11回第11種優先株式	200,000
		平河ヒューテック(株)	70,000
		(株)堀場製作所	11,489
		(株)みずほフィナンシャルグループ	130,000
		(株)タムラ製作所	78,512
		(株)東芝	42,307
		日本エアーテック(株)	30,250
		ブラザー工業(株)	10,336
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	15,010
		その他29銘柄	186,815
計		808,607	704,905

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) ダイワ/ミレアセット韓国株式ファンド	9,705,297
		計	9,705,297

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	2,705,035	1,024	17,822	2,688,238	1,590,715	97,651	1,097,522
構築物	38,803	1,994	-	40,797	29,570	1,971	11,226
機械及び装置	81,374	-	10,202	71,171	67,912	1,888	3,258
車両運搬具	1,964	-	-	1,964	1,904	116	59
工具、器具及び備品	445,224	75,562	45,819	474,967	393,237	29,937	81,729
土地	1,094,223	-	-	1,094,223	-	-	1,094,223
その他	40,772	91,734	-	132,506	24,034	13,872	108,472
有形固定資産計	4,407,396	170,316	73,844	4,503,869	2,107,375	145,437	2,396,493
無形固定資産							
ソフトウェア	99,252	47	36,824	62,474	51,699	7,693	10,775
リース資産	533,672	55,499	-	589,172	410,747	116,724	178,424
電話加入権	12,996	-	-	12,996	-	-	12,996
無形固定資産計	645,921	55,546	36,824	664,644	462,446	124,418	202,197
長期前払費用	8,149	1,510	5,694	3,965	1,973	1,355	1,991

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	123,278	35,649	151	37,037	121,738
投資損失引当金	298,530	-	-	298,530	-
賞与引当金	19,410	9,592	19,410	-	9,592

- (注) 1. 引当金の計上理由及び額の算定の方法は、重要な会計方針に記載しております。
2. 貸倒引当金の金額は貸借対照表上の流動資産と固定資産の合計額であります。
3. 貸倒引当金の当期減少額のその他は、債権の回収による戻入れ及び貸付先の財政状態の回復に伴う戻入れ等であります。
4. 投資損失引当金の当期減少額のその他は、関係会社の財政状態の回復に伴う戻入れであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,235
預金の種類	
当座預金	2,079,392
普通預金	2,422,518
定期預金	530,000
別段預金	2,312
小計	5,034,223
合計	5,036,458

2) 受取手形(割引手形を含む)

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)テラミクロス	50,000
JUKI電子工業(株)	39,782
日本電子(株)	38,846
ダイワボウ情報システム(株)	28,126
エドワーズ(株)	23,306
その他	714,974
小計	895,037
割引手形	475,809
差引計	419,227

(ロ) 期日別内訳

期日別	受取手形(千円)	割引手形(千円)	差引計(千円)
平成24年12月	62,930	62,930	-
平成25年1月	254,989	254,908	80
2月	119,327	111,231	8,095
3月	89,200	46,739	42,460
4月	271,314	-	271,314
5月	91,656	-	91,656
6月以降	5,619	-	5,619
合計	895,037	475,809	419,227

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)デンソー	357,097
パナソニック(株)	325,085
三菱電機(株)	223,259
(株)安川電機	177,843
日亜化学工業(株)	167,134
その他	6,176,115
合計	7,426,535

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) × 100 (A) + (B)	(A) + (D) 2 (B) 366
8,442,575	33,135,600	34,151,640	7,426,535	82.1	87.6

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

品目	金額(千円)
電子機器及び部品	1,017,778
製造装置	117,662
合計	1,135,440

5) 仕掛品

品目	金額(千円)
電子機器及び部品	86,197
製造装置	295,904
合計	382,101

6) 原材料

品目	金額(千円)
電子機器及び部品	16,322
製造装置	9,288
合計	25,610

7) 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
ダイトロンテクノロジー(株)	912,975
ダイトロン, INC.	571,037
ダイトデンソー(株)	160,000
ダイトロン(マレーシア)SDN.BHD.	82,834
大都電子(香港)有限公司	14,022
その他	10,000
合計	1,750,870

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ソニー(株)	152,154
岩崎電気(株)	100,945
高松機械工業(株)	65,237
(株)明電舎	41,394
中央電子(株)	34,949
その他	465,889
合計	860,572

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年12月	14,063
平成25年1月	175,722
2月	336,123
3月	178,768
4月	145,682
5月以降	10,213
合計	860,572

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
ヒロセ電機(株)	1,043,411
ダイトロンテクノロジー(株)	674,975
ダイトデンソー(株)	336,133
(株)タムラ製作所	322,625
不二越機械工業(株)	164,225
その他	3,783,858
合計	6,325,230

3) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
未積立退職給付債務	1,374,292
未認識数理計算上の差異	160,881
合計	1,213,410

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	下記の算式により、1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式数で按分した金額(注)1
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち

100万円以下の金額につき	1.150%
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%

(円未満の端数を生じた場合は切り捨てる。)

ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。

2. 当社の単元未満株式を有する株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができないこととなっております。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第60期）（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）平成24年3月30日近畿財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第60期）（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）平成24年3月30日近畿財務局長に提出

(3)臨時報告書

平成24年4月2日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(4)四半期報告書及び確認書

（第61期第1四半期）（自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日）平成24年5月15日近畿財務局長に提出

（第61期第2四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月14日近畿財務局長に提出

（第61期第3四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月14日近畿財務局長に提出

(5)自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成25年2月1日 至 平成25年2月28日）平成25年3月14日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 3月18日

ダイトエレクトロン株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	尾仲 伸之	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高崎 充弘	印
--------------------	-------	-------	---

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイトエレクトロン株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイトエレクトロン株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ダイトエレクトロン株式会社の平成24年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ダイトエレクトロン株式会社が平成24年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 3月18日

ダイトエレクトロン株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾仲 伸之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高崎 充弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイトエレクトロン株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイトエレクトロン株式会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。